

1 1 大学院再編の考え方

1 経 緯

平成 17 年 4 月の法人化の際、大学院は、医学研究科を除く 4 研究科を統合し国際総合科学研究科とし、6 つの専攻を設置することにより、専攻間の連携を強化し、大学院教育のグローバル化に対応できる運営体制を整備することができた。

しかし、明確な地域貢献を果たすためには従来の学術中心の考え方を実践的・新領域的な方向へと修正する必要があること、大学院が本来目指すべき教育研究の専門性を確保し、それを生かした実践教育を遂行することにより、大学の存在意義を学外に明確に示すという観点、さらに、研究科ごとの外部資金獲得の面からも再編が必要となった。

2 横浜市立大学における大学院再編の方向

近年の自然科学の飛躍的な発展、また、グローバル化による社会・経済活動の変化は、新たな学問領域の創設や社会制度の変革を必要としている。

そこで、新たな学問領域の構築と実践的な研究教育の場として、以下の方向で再編、新設を行い、各分野における次世代を担う人材を育成する。

大学院再編の概要

◆現行

国際総合科学研究科

- ・国際文化研究専攻 <博士前期/後期> (20/3)
- ・理学専攻 <博士前期> (60)
- ・ナノ科学専攻 <博士後期> (10)
- ・バイオ科学専攻 <博士後期> (10)
- ・生体超分子科学専攻 <博士前期/後期> (40/20)

- ・経営科学専攻 <博士前期/後期> (20/3)

医学研究科

- ・医科学専攻 <修士課程> (30)

◆再編後

H21年度

都市社会文化研究科

- ・都市社会文化専攻 <博士前期/後期> (20/3)

生命ナノシステム科学研究科

- ・ナノシステム科学専攻 <博士前期/後期> (30/10)
- ・生体超分子システム科学専攻 <博士前期/後期> (40/20)
- ・ゲノムシステム科学専攻 <博士前期/後期> (30/10)

国際マネジメント研究科

- ・国際マネジメント専攻 <博士前期/後期> (20/3)

H22年度

医学研究科

- ・医科学専攻 <修士課程> (30)
- ・看護学専攻 <修士課程> (12)

国際都市横浜の課題研究

新たな自然科学の学問領域へ

国際マネジメント人材の育成

看護師確保
看護レベルの確保

※()内…入学定員

3 研究科専攻ごとの人材育成について

都市社会文化研究科

大都市における地域ガバナンスの形成に取り組む人材、多文化共生社会の形成を支援するNPOスタッフ、環境文化都市の創造を目指す企業人、国際的な都市間協力ネットワークを支える人材などを育成する。

生命ナノシステム科学研究科

次世代の薬品設計開発、食品開発、環境問題を解決する環境保全生物開発、環境改善物質開発、情報・エネルギーに関連する有機デバイス開発の人材を育成する。

国際マネジメント研究科

企業の内部から競争力の強化や海外展開を支援するCOO(最高執行責任者)、CFO(最高財務責任者)およびCIO(最高情報責任者)や国際財務部門または海外展開部門のスタッフ、サポートを外部から行う組織およびコンサルティング会社のスタッフのリーダーとなる人材を育成する。

医学研究科看護学専攻

- ・2つの高度先端医療施設を有し、市民の健康に大きな貢献を図ることに加え、大都市、国際都市である横浜市に在住する市民の健康や生活を、そのニーズに即して提供できる人材を育成するという本学の使命を果たすため、高度先端医療を担える専門性の高い看護職の育成と、市民の多様な保健医療福祉のニーズに対応する看護実践現場を担うことのできる人材を育成する。
- ・看護実践現場における問題や課題の解決策を探求し、その結果を実践現場に還元することで、質の高い看護サービス提供に貢献できる高度な専門職業人の育成を目的として、卓越した専門看護能力と看護の役割機能を拡大し、将来を担うことができる人材を育成する。

1 2 救急医学教室の概要

現在、救急医療は人材が不足し、医療行政上でも最も重要視されている医療分野のひとつです。

市大の救急医学も、3次救急のみならず、2次、1次救急まで含めた人材養成及び医療供給体制整備に貢献する必要があります。これまでも各教室の連携のもと救急医の育成を図ってきましたが、更なる救急医の養成には、救急医療は複数領域の専門医からなることから、医学部の各教室、附属2病院の各診療科等との調整・運営体制の充実を図る必要性があり、救急医学教室を新設することとしました。

① 教室の概要

救急医の養成、医師派遣の体制を進めるため、教授 1 名、准教授 1 名、助教 2 名を配置しました。救急医学に関しては、他の臨床系教室と違い、実際に診療等を行う場合には、救急専門医のみで診療を行う他に各診療科の医師を集めて診療を行うという形になります。そのため、コアとなる医学部の救急医学教員は 4 名程度とし、この他、附属病院救急部や市民総合医療センター高度救命救急センターと連携して、第 2 期中期計画においては運営を行っていきます。

なお着任日は、

- ・ 教授(1名) →平成 22 年 10 月 1 日就任(麻酔科学・救急医学)
- ・ 准教授(1名) →平成 22 年 10 月 1 日就任(麻酔科学)
- ・ 助教(2名) →平成 22 年 11 月 1 日就任(2名とも麻酔科学)

となっています。

② 救急医師の役割

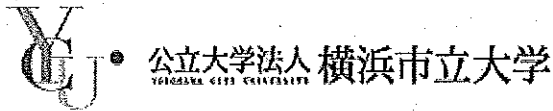
救急医師は病気、けが、やけどや中毒などによる急病の患者を診療科に関係なく診療し、その種類や治療の経過に応じて、適切な診療科と連携して診療に当たります。さらに、救急医療の知識と技能を生かし、救急医療制度、メディカルコントロール体制や災害医療に指導的立場を発揮します。

③ 今後のスケジュール

23 年度以降は、段階的に大学院生(博士課程)として各年 2~3 人程度、後期研修医等として 5 名程度を受け入れる予定です。教室運営が軌道に乗り、適切な時期になりましたら地域の医療機関に対して救急医師の派遣を行っていきます。

また、大学院におきましては特別研究科目・講義科目の整備を進め、学部教育においては、概ね 4 年生からの実習等の中で、救急医学を学ぶカリキュラムを強化していきます。

臨床教育面においては、初期研修医の研修において、附属病院・センター病院あわせて毎年 80 名程度が救急医学を学ぶ予定であり、これらの学生・研修医が少しでも救急に興味を持ってもらい、救急医を志してもらえよう、教育を実践していきます。



HOME > 公開講座・地域貢献 > 「大学の地域貢献度ランキング」横浜市立大学が全国2位

「大学の地域貢献度ランキング」横浜市立大学が全国2位

平成22年11月、日本経済新聞社が実施した「第5回大学の地域貢献度ランキング」が発表され、横浜市立大学は全国2位になりました。

平成18年から毎年実施されるこのランキングは、全国の大学が取り組む地域貢献活動について、様々な観点から測定しています。評価の対象となっているのは、地域貢献の体制の充実度、学生の地域内就職やインターンシップ実績、産学連携や行政との連携、市民公開講座などの地域住民へのサービス度など、各大学からの回答を点数化し順位にしたものです。

本学では、「地域貢献」を全教職員の職務としており、各教職員が地域貢献に取り組んできたことに加え、平成21年に地域貢献センターを開設したことや市民向けの公開講座などの市民サービスの項目が高く評価され、昨年度の全国11位から2位（神奈川県下では1位）へと更に順位を上げました。

本学は、「地域貢献」を大学の理念のひとつに掲げ、今後とも横浜市が有する意義ある大学として地域と連携した活動を進めていきます。

平成22年度「大学の地域貢献度ランキング」

総合順位	前回順位	前々回順位	大学名	国公私立	本部所在地	総合得点
1	35	45	群馬大学	国立	前橋市	84.5
2	11	167	横浜市立大学	公立	横浜市	80.0
3	7	2	室蘭工業大学	国立	北海道室蘭市	79.5
4	4	66	九州工業大学	国立	北九州市	79.0
4	124	66	大阪市立大学	公立	大阪市	79.0
6	23	6	信州大学	国立	長野県松本市	78.0
6	35	89	長野大学	私立	長野県上田市	78.0
8	14	11	茨城大学	国立	水戸市	77.5
9	1	2	熊本県立大学	公立	熊本市	77.0
10	4	66	大阪府立大学	公立	堺市	76.5

「日経グローバル№160」（日本経済新聞社産業地域研究所）抜粋

お問い合わせ先

横浜市立大学 地域貢献センター
 TEL:045-787-8930 FAX:045-701-4338
 E-mail:chiiki@yokohama-cu.ac.jp

横浜市立大学の地域貢献 2010



Contributions to Society

「知的資源」

「研究成果」

...

横浜市立大学が
有する資源を
地域に
還元します。

地域のニーズに応え、
知のリーダーとしての
使命を果たすために…

横浜市立大学の地域貢献

横浜市立大学が果たすべき使命は、国際化の時代の中でグローバルな視点を持って活躍できる人材や、地域医療を支える医師、看護師等を育成することです。さらには、教育・研究活動を通じながら、地域課題の解決に向けた取組や市民への生涯学習機会の提供、県内で唯一の公立大学附属病院を有する大学として、いわゆる高度で先進的な医療を地域の皆さんに提供するなど、市民に支えられた公立大学として地域貢献することです。

このような中で、横浜市立大学は、平成17年度の法人化を契機に「地域貢献」を大学の理念のひとつに掲げ、本学の多くの教員・研究者が個人レベルで地域に足を運び、実践的な教育・研究活動を通じながら、地域や地域団体などの方々と共に多様化・複雑化する様々な地域課題に向き合ってきました。しかしながら、これらの活動は、大学全体としての組織的な取組みを行ってきたとは必ずしも言えない状況でした。

少子高齢化や国際化の進展に伴い、地域が直面する課題は、ますます複雑かつ多様化しています。このため本学では、これらの地域のニーズに応え、地域との連携を組織的に取組み、なおかつ、積極的に推進するた

め、平成21年4月に「地域貢献センター」を学内に設置しました。

地域貢献センターを設置したことにより、これまで様々な形で行ってきた教員・研究者の地域貢献に関する情報を一元的に把握し、それらを学内、そして地域に情報提供・PRするとともに、地域貢献に関するプロジェクトなどを企画・立案し、大学の人的・知的資源を地域のニーズに結びつけたいと考えています。

横浜市立大学では、この地域貢献センターが中心となって、地域住民、企業、自治体などからの講師派遣や産学連携、そして地域課題の解決に向けた研究などの各種依頼・協力要請などの総合窓口としての役割を果たし、さらには、地域社会のシンクタンク機能を十分に発揮するなど、市民に貢献する大学としての地域貢献活動により一層取り組んでいきます。



横浜市立大学
地域貢献センター長 五嶋良郎

01 大学の知的資源の市民への還元

市民の学習意欲にこたえるため、大学の知的資源を活用し、多様な生涯学習講座を開催するとともに、社会人が体系的に学習できる機会を提供しています。

02 診療を通じた市民医療の向上への地域貢献

患者本位の医療を進めるとともに、地域医療機関との連携体制を強化し、地域医療の充実・向上に貢献しています。



03 地域医療の向上への貢献

地域医療枠として医学部の定員を増やすとともに、地域医療機関への医師紹介・推薦を大学全体で取り組むことにより、地域医療の向上に貢献しています。

横浜市立大学が地域へ貢献する6つの取組

04 研究成果や知的財産の産業界への還元

地域や産業界への積極的な技術移転とともに、新技術の開発や地域課題の解決等にご貢献しています。



05 学部・大学院教育を通じた人材育成

時代の変化に対応しつつ社会を支えていく人材、横浜市の抱える政策的課題を実践的に研究・解決できる人材、教育研究成果を世界に発信できる人材等を育成しています。

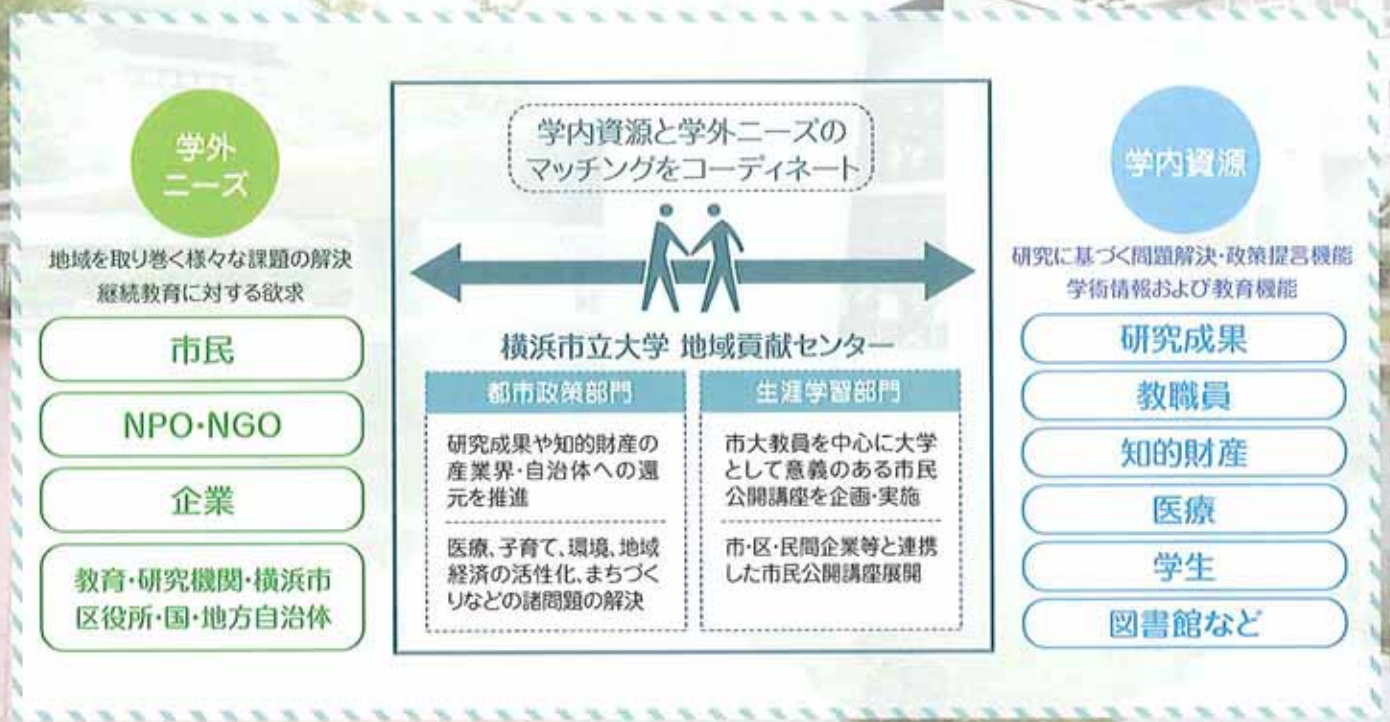
06 施設の開放

大学の施設を積極的に地域に開放し、地域との交流及び地域貢献に努めています。



横浜市立大学 地域貢献センター

横浜市立大学では、学内資源と学外ニーズのマッチングをコーディネートする地域貢献センターを設置し、地域が求めている人材の育成、研究成果・知的資源の社会への還元等による地域貢献を積極的に進めています。



「大学の地域貢献度ランキング」横浜市立大学が全国11位

平成21年11月、日本経済新聞社が実施した「第4回大学の地域貢献度ランキング」が発表され、横浜市立大学は地域貢献度ランキングで全国11位になりました。

18年から毎年実施されるこのランキングは、全国の大学が取り組む地域貢献活動について、様々な観点から測定しています。評価の対象となっているのは、地域貢献の体制の充実度、学生の地域内就職やインターシップ実績、産学連携や行政との連携、市民公開講座などの地域住民へのサービス度など、各大学からの回答を点数化し順位にしたものです。

本学では、「地域貢献」を全教職員の職務としており、各教職員が地域貢献に取り組んできたことに加え、21年に地域貢献センターを開設したことや市民向けの公開講座などの市民サービスの項目が高く評価され、昨年度の全国167位から11位（神奈川県下では1位）へと大幅に順位を上げました。

本学は、「地域貢献」を大学の理念のひとつに掲げ、今後とも横浜市が有する意義ある大学として地域と連携した活動を進めていきます。

総合順位	前回順位	前々回順位	大学名	国公立	本部所在地	総合得点
1	2	10	熊本県立大学	公立	熊本市	83
2	1	8	北九州市立大学	公立	北九州市	82
3	32	16	松本大学	私立	長野県松本市	81
4	66	38	九州工業大学	国立	北九州市	80
4	66	61	大阪府立大学	公立	堺市	80
6	8	23	梅光学院大学	私立	山口県下関市	78
7	2	1	室蘭工業大学	国立	北海道室蘭市	77
8	2	6	宇都宮大学	国立	宇都宮市	76
9	20	31	東北公益文科大学	私立	山形県酒田市	75
10	8		長岡大学	私立	新潟県長岡市	74
11	167	179	横浜市立大学	公立	横浜市	73

「日経グローバルNo136」(日本経済新聞社産業地域研究所)抜粋

みなとみらい次世代経営者スクール

(国際総合科学部 澤田直宏准教授、岸川善光教授、野々山隆幸教授、丸山宏教授ほか)



エクステンション講座「みなとみらい次世代経営者スクール」は、次代を担う後継者・若

手経営者を対象とした、市内の中小企業のリーダーを養成するための経営者スクールです。

先行き不安定な社会の中で企業として



国際競争を生き残っていくために、経営者として必要な経営知識を身につけると

ともに、実践でも活用できる経営のためのヒントをつかむためのディスカッションを交えた“受講者参加型スクール”として開講し



ています。

このスクールは平成19年度より始まり、公益財団法人日本生産性本部の山本講師による、参加者が自社の経営課題を発見し、解決に向けてディスカッション形式で実践していく内容で行ったほか、平成21年度には第5期を迎え、本学教授陣による“理論”による講義を4日間行いました。講義は2部で構成され、前半では理論の講義を、後半ではグループディスカッションを交えたケーススタディを行い、受講生は普段なかなか意識していない経営理論について、改めて学び直すとともに、新しい経営視点としてとらえ、自社の今後の経営手法の材料としていました。

—過去の受講者の声—

- スクール生同士が共通の課題を持ち、解決に向けた行動の実践とその成果を確認・検証する中で、他の参加者のモチベーションの高さに影響を受けることができた。
- 目標作りの意義が明確化し、具体的にアクションに移せる気持ちになった。
- 演習により頭で理解するというよりは肌で実感する部分や気付きが多くとても勉強になった。
- 成果物の質を問うのではなく、いかに到達するかについてヒントを得られた。
- ポジティブシンキングについての重要性、必要性、イメージが沸いた。

よこはま経営塾

(国際総合科学部 藤野次雄教授、三浦敬教授、中條祐介教授、山藤竜太郎准教授ほか)

よこはま経営塾は、横浜銀行グループ、横浜企業支援財団(IDEA)等とともに、地元企業や地元経営者を対象とした教育プログラムになります。ケーススタディ、ディスカッションを通し、地域企業の人材育成、経営課題の解決を行うだけでなく、地域企業間のネットワークを構築する一助ともなっています。

講演

「憲法と青少年」講演会

(国際総合科学部 中西新太郎教授)

平成22年4月、国際総合科学部の中西教授は、「神奈川憲法アカデミア」主催の講演会「憲法と青少年問題」で、憲法問題と今日の青少年とのかかわりについて触れ、政治的改憲動向とは異なる文化分野での平和意識や戦争感覚がどのように変化しているかについて述べました。現在の若者たちにとって、高度成長期までの護憲対改憲という図式は通用せず、自らの日常生活に70年代以降広がってきた閉塞感や孤立感、社会的排除の状況が憲法のリアリティを失わせる重要な基盤となっていることを指摘しました。

裁判員時代の市民とくらし講演会

(国際総合科学部 大澤正俊教授)

平成21年5月に始まった裁判員制度の理解を深めるため、平成21年11月に八景キャンパスにて市民や学生を対象にした講演会「裁判員時代の市民とくらし」を開催し、大澤教授から「裁判員制度と市民—学生アンケート調査結果を中心に—」について講演し、制度の意義や問題点などについて話し合いました。

市民公開講座（エクステンション講座・市民医療講座など）



市民の学習意欲にこたえるため、大学の知的資源を活用し、多様な生涯学習講座を開催するとともに、社会人が体系的に学習できる機会を提供しています。

横浜市立大学のエクステンションセンターは、大学の教育研究機能を拡充し、地域社会のニーズに応える継続学習の拠点として開設しました。

エクステンションセンターでは、事務に関する講座、大学院レベルの専門知識が習得できる専門講座や教育講座をはじめ、各種セミナー、高校生への学習支援プログラムなどを展開しています。

また、附属病院、附属市民総合医療センターの2病院では患者さんや一般の方々を対象に、年間を通して無料の医療講座、教室、研究会等を数多く実施しており、市民の方々の健康増進に貢献しています。今後も2病院と医学部が協力し、市民のみなさんにより充実した情報を提供できるようにします。

主な講座

「いまどきの青少年と子どもの居場所」

（国際総合科学部 高橋寛人教授、中西新太郎教授ほか）

若者の現状、そして子どもたちの居場所づくりについて、4名の講師により多様な視点から分析した最新の情報をお伝えし、参加者とともに子どもの居場所づくりについて考えました。

「数学の世界を広げよう」

（国際総合科学部 藤井一幸教授、市田良輔教授ほか）



学校の授業等で普段触れられないことのない数学の話題を取り上げ、単に「数学は役立つ」という観点からだけでなく、数学が提示する、論理構造の美しさ、思考の深さ、自由な発想等人間精神の豊かさを感じ取ってもらう講座を開催しました。

「誰でも一度は経験する『頭痛とめまい』：その原因と対策」

（医学部長 黒岩義之教授）

頭痛やめまいは経験しない人はいないほどポピュラーな症状ですが、中には命にかかわる原因によるものもあります。この頭痛とめまいについて、その原因と対策をわかりやすく解説する講座を開催しました。

「がんプロフェッショナル養成プラン」

選定プログラムの公開セミナーを開催

（附属病院 畑千秋看護部長ほか）

文部科学省プログラム「がんプロフェッショナル養成プラン」に選定されている本学プログラム「横断的ながん医療の人材育成と均てん化推進」において、公開セミナーを2回実施しました。第1回目のセミナーでは、乳がん、胃がんについての最新のがん治療およびがんの痛みとの付き合い方について専門の医師、看護師による講演を行い、2回目のセミナーにおいては、最先端のがん治療法である中性子捕捉療法に関する講演を行いました。

「リウマチ難民にならないために」

（附属市民総合医療センター）

リウマチ難民にならないために、リウマチ膠原病の標準治療（正しい治療）と、関節リウマチの手の変形と治療について、わかりやすく解説する講座を開催しました。

バイオエキスパート研究体験シリーズ（鶴見キャンパス）



鶴見キャンパスは、NMR装置、X線発生装置・X線回折計、スーパーコンピュータ等世界でもトップレベルの研究環境を誇っており、市民の方がこのような最先端の研究環境を「実際に目で見て」

「手で触れて」「動かしてみる」等の貴重な体験ができる実習体験講座を開催しました。

「新しい腎がんの診断・治療」など（先端医学研究センター）

（医学部 中井川昇准教授、梅村敏教授、大野茂男教授）



当センターにおけるトランスレーショナルリサーチ（優れた基礎医学の研究成果を予防・診断・治療法などの臨床の現場で実践できるようにする体制）の取り組みを市民の皆さまに知って頂くため、平成21年2

月より隔月で市民講座を開催しています。講座では、「新しい腎がんの診断・治療」や「生活習慣病予防のための研究と在宅診断への期待」、さらには「我々はがんをどこまで理解できたか？—「がん」の生物学—」などをテーマに、未来医療へ向け最先端の研究についてわかりやすく解説しています。

映画「カラコルム」上映会（木原生物学研究所）



平成22年6月に木原生物学研究所において映画「カラコルム」の上映会を行いました。1956年制作のこの映画は、木原生物学研究所の創設者であり「ゲノム」の概念を提唱し、コムギ博士で知られる木原均探検隊長の下、植物・地質・人類学の学者

12名が3か月余をかけて行った学術探検の記録映画です。コムギの祖先の探索、自然・文化の研究活動を記録した日本初の学術探検映画であり、半世紀前の雄大な山脈と氷河、緑豊かな大草原や人々の営みが記録されています。この探検から、木原生物学研究所が保有する貴重な財産である遺伝資源がもたらされ、今なお、様々な研究を通して地域貢献、国際貢献を担う研究へと広がりを見えています。

フォーラム

第3回国際学術フォーラム
(先端医科学研究センター)

当センターでは、ハーバード大学集中講座「広汎な基礎研究データを臨床に活かす方法」(平成22年2月)、第3回国際学術フォーラム「基礎研究シーズを臨床ニーズに活かす戦略と科学的ツール」(同3日)を開催しました。両日とも、アメリカ食品医薬品局(FDA)、ハーバード大学、MDアンダーソンがんセンター等より国内外の著名な研究者を招き、「個別化医療の課題と未来」などのテーマに基づいた講演・活発なディスカッションが行われました。今後もいっそう連携を進め、共同研究、国際共同治験、研究者交流につなげて行く意思を確認しました。

当センターでは、ハーバード大学集中講座「広汎な基礎研究データを臨床に活かす方法」(平成22年2月)、第3回国際学術フォーラム「基礎研究シーズを臨床ニーズに活かす戦略と科学的ツール」(同3日)を開催しました。両日とも、アメリカ食品医薬品局(FDA)、ハーバード大学、MDアンダーソンがんセンター等より国内外の著名な研究者を招き、「個別化医療の課題と未来」などのテーマに基づいた講演・活発なディスカッションが行われました。今後もいっそう連携を進め、共同研究、国際共同治験、研究者交流につなげて行く意思を確認しました。

第4回女性医師支援フォーラム in 横濱
(附属病院臨床研修センター)

医師不足が大きな社会問題となるなかで、女性医師が働きやすい環境を作ることが急務となっています。平成22年2月みなとみらいの横浜情報文化センターで第4回女性医師支援フォーラムを開催しました。子育て中の医師の本音トーク、女性医師を支える先輩医師からの助言、日本医師会の取組み紹介、医学科学生による大学病院勤務医の健康調査報告など、ワーク・ライフ・バランス、仕事と育児の両立をみんなで考える会となりました。第5回は平成23年2月に同じ会場で開催します。多くの皆様のご参加をお待ちしています。

医師不足が大きな社会問題となるなかで、女性医師が働きやすい環境を作ることが急務となっています。平成22年2月みなとみらいの横浜情報文化センターで第4回女性医師支援フォーラムを開催しました。子育て中の医師の本音トーク、女性医師を支える先輩医師からの助言、日本医師会の取組み紹介、医学科学生による大学病院勤務医の健康調査報告など、ワーク・ライフ・バランス、仕事と育児の両立をみんなで考える会となりました。第5回は平成23年2月に同じ会場で開催します。多くの皆様のご参加をお待ちしています。

『看護の日』公開イベント

(医学部看護学科 田高悦子教授)



ナイチンゲールの誕生日である5月12日は、「看護の日」です。「看護の日」の前後には「看護の心をみんなの心に」を合言葉に、全国各地で看護をテーマにしたさまざまな行事が開催されます。医学部看護学科をもつ本学は、健康や看護について身近に考え、触れ合う機会を市民の皆様を提供するため、「高齢期を健康に過ごしましょう」をテーマに「看護の日」公開イベントを5月に開催しました。また医学部看護学科の田高悦子教授が「認知症の予防と看護」について特別講演を行いました。



シンポジウム

「先端医学が拓く未来医療 -10年後の医療は
どうなるのか?-」市民公開シンポジウムを開催

再生医学による糖尿病治療や磁性体を帯びた抗がん剤の開発、アトピー性皮膚炎の新しい治療法や次世代手術シミュレータの開発、がんの3D診断といった研究プロジェクトを紹介し、先端医科学研究センターの先進的な取り組みを広く市民に伝えています。

再生医学による糖尿病治療や磁性体を帯びた抗がん剤の開発、アトピー性皮膚炎の新しい治療法や次世代手術シミュレータの開発、がんの3D診断といった研究プロジェクトを紹介し、先端医科学研究センターの先進的な取り組みを広く市民に伝えています。

「横浜市の救急医療の現状と問題点」
シンポジウム

(附属市民総合医療センター 長谷川修総合診療科部長)

平成21年12月、横浜市健康福祉総合センターで、「横浜の医療を考える市民の集い」が開催されました。横浜市立大学からは附属市民総合医療センター総合診療科の長谷川部長が代表として参加し、二次救急医療機関が疲弊している現状では初期救急医療機関が十分に機能すること、総合医を守り育てること、市民の救急医療に対する理解を得ること、の重要性などについて発言しました。

小中高生向けの取組

地域の小・中学校、高等学校の要請に応じて、小学生を対象とした「大学探検」などさまざまな教育プログラムの受け入れを行っています。将来を担う子どもたちに向けて、今後もさまざまなプログラムを提供していきます。

「ひらめき☆ときめきサイエンス」



将来を担う子どもたちが大学の研究者とともに最先端の研究の一端を体験することで、

「毎日の生活と研究との関わり」「研究の社会的な意味」ということについて理解を深めていただくサイエンスプログラムです。

横浜市立大学では平成17年度より毎年開催しています。

中学生 職業体験学習の受入 (附属病院・附属市民総合医療センター)

地域の中学校からの依頼により、生徒の職場体験学習や職業インタビューを受け入れています。職業体験学習とは、実際に職業の現場で「働くこと」を体験することで、生徒が「職業」について理解を深めるとともに、働くことの喜びや厳しさを体感する機会として、「総合的な学習の時間」の中で行われているものです。

キッズ外科手術体験セミナー (附属病院)



附属病院シミュレーションセンターでは、小・中学生を対象とした「キッズ外科手術体験セミナー」を開催しました。

当セミナーでは、テレビドラマや映画で目にする

「外科手術」を本物の手術器械を用いて、疑似体験することができます。さらに外科手術のほか、胃内視鏡検査や心肺停止患者の救命処置などの体験プログラムも用意。セミナー終了後には、参加した小・中学生全員に修了証が授与されます。医療と間近に触れ合うことのできる貴重な体験セミナーとして、参加した小中学生や保護者の方々にも高い評価を得ています。



科目等履修生制度

本学では、社会人や高等学校卒業の方々に学習の場を提供するため、科目等履修生制度を設けています。科目等履修生制度は、科目等履修生として授業を履修し、試験に合格すると単位を修得できる制度です。また、本制度は、本学の学部・大学院学生とともに、自身の興味や関心のある授業を生涯学習の一環として受講することができます。(H22前期12名が受講)

【主な科目一覧】

- 自然科学とベクトル解析(市田良輔教授)
- 解析学I(藤井一幸教授)
- 教育実習の研究b(高橋寛人教授)
- 日本文化(松本郁代准教授)
- 現代韓国・朝鮮社会I(倉持和雄教授)
- 多文化社会と異文化理解(滝田祥子准教授)
- 地域開発論特講(小野寺淳教授)
- 欧米文化論特講(中谷崇准教授)

高校との連携事業

横浜市教育委員会と本学の協定

平成19年1月に市教育委員会と市立大学は、①大学の教育に通ずる教育内容、方法の研究に関すること、②高校教員の教育力向上に関すること、③大学の教員による高校生を対象とする講座の実施に関すること、等を協議するために、「横浜市立大学と横浜市立高等学校との教育連携に関する協定書」を締結しました。

横浜商業高等学校との連携



平成19年より横浜商業高等学校の国際学科及び商業科と連携し、高校で行われるGlobal Learning発表会での大学教員による助言、大学教員が高校へ出向いて行う特別講義の実施、大学生の卒論発表会への高校生の参加などを行っています。高校生の学習の動機付けや、将来の職業への意識付けに繋がっていくことができる内容となっています。

サイエンスフロンティア高等学校との連携



平成21年4月に開校したサイエンスフロンティア高校の生徒に対して、本学の教員が出向いて、科学への動機付けとして、1年次よりサイエンスリテラシーの授業を開講しています。また、将来的に本学へ進学を希望する学生を対象として、横浜市立大学チャレンジプログラムを2年次後期に募集、選考された学生については2年次1月よりプログラムがスタートする予定となっています。このように様々なアドバイスや支援を行ってきた中で、現在でも高校の理科教育、高校から大学へ繋がる理科教育のあり方を検討し、その内容を高校のカリキュラムへ活かすために、高校教員と大学教員による定期的な意見交換会を継続的に開催しています。

金沢高等学校との連携



平成22年4月より新設された普通科文理特進コースを対象に次のプログラムを提供しています。

(高大連携自己形成プログラム)

1年次に、大学で行われる講義をよりわかりやすく伝え、自己のあり方を考え、さらに将来の進路に繋がる意識付け・動機付けとなることを目的として、本学の教員が毎回テーマを変えていくオムニバス形式のプログラムを提供しています(全11回、延べ15回講義)。また2年次には大学の授業への参加や、研究室の訪問といった、大学の講義を実体験するプログラムを予定しています。

(高大連携英語力育成プログラム)

1年次に、本学が持っている実践的英語プログラム—PE(プラクティカルイングリッシュ)を運営しているPEセンターと連携し、実社会・国際社会で通用する英語力を養成するプログラム開発と、実際の高校英語の授業へ本学が持つPEのノウハウを生かすことで、新たな英語授業を展開しています。

高校生の大学での授業への受け入れ

市立高校の生徒及び近隣の県立高校の生徒を対象として、大学の授業(共通教養科目)への受け入れを行っています。現役高校生が大学で行われる通常の講義を大学生と一緒に受講することで、大学講義を実体験するとともに、学生相互にとってプラス効果となる刺激や緊張感を与えること、また、高校生の大学進学への意識付け・動機付けに繋がっています。

高校生を対象とした出張講義

横浜市立大学では、高校生を対象に、大学で学ぶことの面白さ・大学の学問領域の深さなど、知的好奇心を満たす機会として、また本学の教育内容を知っていただくきっかけとして、本学教員による出張講義を行っています。講義のテーマについては、ご希望の内容を相談いただきながら決めていきます。

平成21年度は16件の出張講義を実施しました。



バイオテクノロジー(生物工学)実験

(国際総合科学部 塩田肇准教授)



平成21年12月、バイオテクノロジーの技術を体験して理解を深めてもらうため、高校生を対象にした実習会を開催しました。遺伝・進化学で世界的に著名な木原均博士(1893~1986)を記念して設立された木原記念横浜生命科学振興財団の主催です。参加者は、国際総合科学部・塩田准教授や大学院生らの指導を受けながら、顕微鏡を使ってもやしの細胞を観察し、その後、実際にデオキシリボ核酸(DNA)を抽出する作業に挑戦しました。

地域の要請に応じた出前講座

横浜市立大学では、横浜市をはじめとする地域の自治町内会、学習グループなどの団体が主催する学習会や企業内研修会などに本学の教員を講師として派遣しています。

今後とも、大学の研究成果を地域社会に還元し、市民の皆様の生涯学習等のお手伝いを積極的に推進していきます。

過去に実施した講座	
項目	内容
防災	「地震と防災」「私たちの暮らしと犯罪」「普通救命講習」ほか
生活	「食を考える」「身近な化学」「自殺予防」「裁判員制度と市民」ほか
健康づくり	「中高年のための健康法」「健康スポーツ医学」 「健康な身体と運動・スポーツ」「脳卒中と認知症から脳を守る」 「元気に長生きの秘訣生活習慣病との付き合い方」「足・靴から健康を考えてみよう」ほか
子ども	「青少年の心理」「青少年の非行と不登校」 「メディアと子どもの発達」「いまどきの青少年と子どもの居場所」ほか
地域	「横浜の歴史をひもとく」「男性は地域に戻れるか」「横浜開港秘話」ほか

磯子区健康づくりリーダーフォローアップ研修会への講師派遣

(国際総合科学部 村松茂教授)



磯子区では、保健活動推進員などの健康づくりリーダーに対する研修を定期的実施しています。研修では、

簡単な筋力トレーニング、体力測定、レクリエーションゲームなどを行い、研修終了後に身近なところで健康づくり教室を開催することができるような内容となっています。

この研修会で、運動生理学とバイオメカニクスを専門とする本学の村松教授が、運動と身体・心について、講義するとともに実習を交えて解説をしました。頭を活性化させるからだの動きや、脳細胞のヒミツなど、思わず人に教えたい情報ばかりで、研修参加者の今後の活動の動機づけとなりました。

難病交流会・講演会に医学部教員を講師派遣

横浜市立大学医学部では、横浜市や各区役所などで開催される「難病交流会・講演会」について、横浜市立大学医学部教員の講師派遣を行っています。

依頼者に「研究者データベース」で本学教員の活動情報を確認していただくことで、意向に合った講師を探せる仕組みになっており、21年度については計10件の要請に応えています。

—平成21年度の実績—

- 【青葉区】サルコイドーシス講演会(医学部 石原麻美非常勤講師)
- 【都筑区】慢性血栓性肺高血圧症講演会
(附属病院 小野文明指導診療医)
- 【港北区】全身性エリテマトーデス講演会(医学部 井畑淳助教)
- 【泉区】皮膚筋炎・多発性筋炎講演会(附属病院 須田昭子助教)
- 【南区】特発性拡張型心筋症講演会
(附属市民総合医療センター 海老名俊明准教授)
- 【保土ヶ谷区】重症筋無力症講演会(医学部 岸田日帯助教)
- 【旭区】混合性結合組織病講演会(医学部 石ヶ坪良明教授)
- 【旭区】特発性大腿骨頭壊死症
(附属市民総合医療センター 三ツ木直人准教授)
- 【金沢区】重症筋無力症講演会(医学部 馬場泰尚准教授)
- 【金沢区】パーチェット病講演会(医学部 石ヶ坪良明教授)

両附属病院で12の先進医療を提供!

(附属病院・附属市民総合医療センター)

先進医療は、保険診療を一部利用することで負担を軽くして先進的な医療を受けやすくする制度です。承認を受けるためには技術の他に、医療スタッフ及び施設・設備面等の要件を満たすことが求められますが、高度かつ先進的な医療の提供という大学病院の責務を果たすために、患者さんにより良い医療を提供できるよう研究及び技術開発に努めています。

附属病院では、「HDRA法又はCD-DST法による抗悪性腫瘍剤感受性検査」、「SDI法による抗悪性腫瘍剤感受性検査」、「末梢血幹細胞による血管再生治療」、「腹腔鏡下根治的膀胱全摘除術」など10の、附属市民総合医療センターでは2つの先進医療を実施しています。



※本学の研究チームによる「骨髄細胞移植による血管新生療法（閉塞性動脈硬化症又はパーシャール病）」が、厚生労働省の先進医療に承認されました。本研究は、近年激増する四肢の動脈硬化性疾患ならびに難病のひとつであるパーシャール病に対して、自身の骨髄細胞由来の血管幹細胞を濃縮し、局所に注入することで不足する血管網を回復させ、既存の技術では治療することができない重症下肢虚血から回復させる最新の治療方法です。

先進医療の診療科

【附属病院】

- インプラント義歯(歯科・口腔外科)
- 活性化自己リンパ球移入療法(耳鼻いんこう科)
- 超音波骨折治療法(整形外科)
- 骨髄細胞移植による血管新生療法(循環器内科)
- 三次元再構築画像による股関節疾患の診断と治療(整形外科)
- HDRA法又はCD-DST法による抗悪性腫瘍剤感受性検査(耳鼻いんこう科)
- SDI法による抗悪性腫瘍剤感受性検査(耳鼻いんこう科)
- 末梢血幹細胞による血管再生治療(循環器内科)
- 腹腔鏡下根治的膀胱全摘除術(泌尿器科)
- 多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術(眼科)

【附属市民総合医療センター】

- 超音波骨折治療法(整形外科)
- マイクロ波子宮内膜アブレーション(婦人科)

大学病院における地域医療への貢献



横浜市立大学は、「横浜市立大学附属病院(金沢区)」 「横浜市立大学附属市民総合医療センター(南区)」を設置し、一般の医療機関が提供することが難しい専門医療や先進医療を広く地域の方々に提供することを通じて患者本位の医療を進めるとともに、地域医療連携の推進や、患者・市民のみなさんに対する積極的な医療知識の提供を行うことにより、地域医療の充実・向上に貢献しています。

日本唯一の先天異常モニタリングセンター

(医学研究科産婦人科学 平原史樹教授)

横浜市立大学先天異常モニタリングセンターは、WHO関連機構である国際先天異常監視機構(ICBDSR)の日本代表部として、活動する日本唯一の先天異常監視モニタリングセンターです。全国の産科施設から集められた薬剤、環境物質、放射線など先天異常を引き起こす可能性のある環境有害因子をはじめとした諸因子の調査解析が日本産婦人科医会の先天異常調査監視システムと共同で行われています。

患者本位の医療を進めるための病院機能の整備

横浜市内唯一の「特定機能病院」 (附属病院)

「特定機能病院」とは、高度な医療を提供する医療機関として厚生労働大臣に承認された病院です。附属病院は平成13年1月に特定機能病院として承認され、横浜市内唯一の特定機能病院として、日々安全かつ先端の先進的な医療の提供に努めています。

●役割

1. 高度な医療提供(高度先進医療や特定疾患の診療など)
2. 高度な医療技術の開発及び評価
3. 高度な医療に関する研修

病院医療機能評価Ver.5.0

(附属病院、附属市民総合医療センター)



病院機能評価とは、第三者の機関(財団法人 日本医療機能評価機構)から病院機能について体系的な審査を受け、一定の水準に達していると評価された場合に認定されるものです。

有効期間は5年間となっております。認定されることだけが目的ではなく、審査を受けることにより、問題点を第三者から指摘されることで、院内全体で改善に取り組み、より質の高い医療を提供することに役立っています。

神奈川県総合周産期母子医療センター (附属市民総合医療センター)

総合周産期母子医療センターとは、誰もが安心して出産できる社会を目指して、厚生労働省が平成8年から全国の各都道府県に設置し周産期救急システム化を推進しているものです。母胎・胎児集中治療管理室(MFICU)を含む産科病棟および、新生児集中治療管理室(NICU・NHCU)を含む新生児病棟を備え、常時の母胎および新生児搬送受け入れ体制を有し、高度な周産期医療をおこなうことができる医療施設を言います。

附属市民総合医療センターは、神奈川県で慢性的に不足していた産科救急・新生児救急の受け皿として神奈川県周産期救急システムの基幹病院として産科・新生児救急の中心的存在として機能しており、平成19年6月には神奈川県から「総合周産期母子医療センター」の指定を受けました。

赤ちゃんにやさしい病院

(附属病院、附属市民総合医療センター)

WHO(世界保健機関)とユニセフ(国連児童基金)から母乳育児を推進、実践している医療施設として「赤ちゃんにやさしい病院(Baby Friendly Hospital)」に附属市民総合医療センターは平成15年8月に神奈川県初、かつ全国の大学病院で初めて認定、附属病院は平成20年8月に認定されました。

これは、「母乳育児成功のための10か条」を実践し、母乳育児に積極的に取り組んでいる施設に対し、認定されるものです。

今後は、地域の病院とともに、「赤ちゃんにやさしい病院」を推進していくため、2病院で連携し、母乳の育児率の向上、産科医・小児科医・助産師・看護師の一層の連携や母親支援グループの援助に取り組んでいきます。



横浜南部地域の地域がん診療連携拠点病院 (附属病院)

わが国のがん対策は、「第3次対がん10か年総合戦略」において、全国どこでもがんの標準的な専門医療が受けられるよう、医療技術や情報提供などの地域格差を是正することを戦略目標に掲げています。

がん診療連携拠点病院は、この目標の実現に向けて、都道府県による推薦をもとに厚生労働大臣が指定した病院です。がんに関する医療や設備、情報提供、他の医療機関との連携などについて国の定めた基準を満たしています。

附属病院は、平成19年1月に横浜南部地域における「地域がん診療連携拠点病院」に指定されました。

災害医療拠点病院

(附属病院、附属市民総合医療センター)

災害医療拠点病院とは、病院などの後方医療機関として災害時の医療活動において中心的な役割を担う病院として位置づけられています。神奈川県には現在33病院が指定されており、附属病院は平成10年、附属市民総合医療センターは平成8年に指定されました。

神奈川県に2か所、 横浜市唯一の高度救命救急センター (附属市民総合医療センター)

附属市民総合医療センターの高度救命救急センターは、平成2年に救命救急センターとして開設し、平成15年4月より高度救命救急センターに承認されました。

他の医療機関では十分な対応が難しい心肺停止や多部位の外傷、重症熱傷、急性中毒、指肢切断など生命危機を伴う重篤な救急患者を24時間、365日受け入れ、命を救う最後の砦として治療にあたっています。

地域医療支援病院 (附属市民総合医療センター)

附属市民総合医療センターは、中期計画の中で地域医療連携を推進してきましたが、平成19年9月、医療法に定める「地域医療支援病院」として承認されました。これは、医療機関の連携及び役割分担を図るため紹介患者さんに対する医療提供、医療機器の共同利用の実施等を通じて、かかりつけ医等を支援するもので、大学病院としては、全国で初めての承認となりました。

神奈川県、横浜市の医療政策への協力 (附属病院、附属市民総合医療センター)

附属2病院は、県や市の医療政策に積極的に協力しており、様々な拠点病院等の認定を受けています。

(附属病院)

- 神奈川県エイズ治療中核拠点病院※
- 神奈川県老人性認知症センター

(附属市民総合医療センター)

- 神奈川県エイズ治療拠点病院
- 臓器提供病院
- 神奈川県精神科救急医療基幹病院
- 神奈川県難病治療研究センター
- 肝疾患診療連携拠点病院

※県内唯一のエイズ治療の中核拠点病院(附属病院)

附属病院は、総合的なエイズ医療体制の確保と診療の質の向上を目的に創設された「エイズ治療の中核拠点病院」として選定されています。

災害や救急活動での貢献

DMAT、YMAT、救急救命士への指導・助言

病院以外でも医師や看護師などが国や地域の医療活動に参加し、医療の充実、向上に貢献しています。

附属市民総合医療センターには、災害時救急医療の専門的な訓練を受けた医療チーム「DMAT」や、DMATの横浜市版である横浜市救急医療チーム「YMAT」が設置され、活動しています。

また、横浜市安全管理局司令センターでは、高度救命救急センター医師が横浜市内の救急病院の医師とともに交代で勤務し、救急救命士の現場活動(AED使用、薬剤投与、気管挿入など)に指導・助言を行っています。

医療知識の提供など

一般向け広報誌の発行 (附属病院、附属市民総合医療センター)

附属病院では「With」、附属市民総合医療センターは「十全」という名称で、患者さんや地域の医療機関に広報誌を発行しています。

病院での取り組みや最新ニュース、まめ知識などの役に立つ情報を提供しています。



頼れる病院ランキング (附属病院、附属市民総合医療センター)

「週刊ダイヤモンド」(2010年8月14・21日 合併特大号/ダイヤモンド社発行)の特集記事「47都道府県頼れる病院ランキング」(医療機能と経営状態を調査したもの)において、神奈川県内の48の調査対象病院中、附属市民総合医療センターが1位、附属病院が3位にランキングされました。

附属市民総合医療センターは、高度救命救急センターを有するとともに、地域医療支援病院の承認を受け、地域の医療機関との連携と役割分担のもと、高度で専門的な診療を行っていることなどが高く評価されています。また、附属病院は、横浜市内唯一の特定機能病院として、高度で専門的な医療の提供や、厚生労働省から承認を受けた10個の先進医療を提供していることなどが高く評価されています。

地域医療機関への医師の紹介

近年、横浜をはじめ多くの病院が必要な医師を確保することが恒常的に困難になっている中で、横浜市立大学では、地域医療機関へ1,200名を超える医師を紹介し、地域医療を支えています。医師の紹介にあたっては、医学部内に「地域医療貢献推進委員会」を設置し、医師紹介体制における透明性の確保と窓口の一本化を行っています。



地域の医師・看護師不足解消に向けた取組

地域枠として医学部の定員を30名増員

県内の地域医療に携わる医師不足を解消するため、平成20年度から医学部に地域枠を設け、段階的に定員を30名増員し、現在では1学年90名の定員としました。

卒業生を地域に定着させ、地域や診療科の医師確保の観点から医師養成を推進しています。

横浜市立大学大学院に看護学専攻設置

横浜市立大学は、平成22年度から大学院の医学研究科に看護学専攻の修士課程を設置しました。少子高齢化や疾病構造の変化、医療の高度化へ対応できる専門性を持った看護師の育成を目指します。

地域医療連携の推進

地域医療連携をすすめています!

横浜市立大学附属病院は、「特定機能病院」として、主に、地域の医療機関から紹介された患者さんの診察・治療にあたっています。当院での治療後、症状が回復・安定に向かわれた患者さんには、紹介元(かかりつけ医)にお戻りいただくか、症状に応じた地域の医療機関をご紹介します。

このように症状、治療方法によって、地域の医療機関と連携をとりながら、患者さんの治療を進めています。

地域の医療向上への取組

乳がん学校 (附属病院)

本学校の大きな特徴は、多くの医療専門職が「がん診療の知識」について同一の場で講義を受け、その知識をグループワークで体験することにあります。受講生は、医師、看護師、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、医療ソーシャルワーカー、管理栄養士、臨床心理士など多くの医療専門職から構成されています。平成21年度までに、全国の医療施設から199名の医療者が講座を修了し、各医療施設に戻ってチーム医療のリーダーとして活躍しています。

地域医療連携研修会 (附属市民総合医療センター)

附属市民総合医療センターでは、各区医師会や関係団体と共催で医療従事者向けの研修会を毎回異なったテーマで開催しています。

平成21年度は38回の研修会を開催し、22年度も35回の開催を予定しています。院外からも多数の方(平成21年度:延750人)が参加し、地域の医療機関との連携強化や地域の医療向上に貢献しています。

～次なる50年 横浜は海都(うみのみやこ)へ～ 「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書を横浜市へ提出

(横浜市立大学 布施勉学長、国際総合科学部 鈴木伸治准教授)



平成22年3月、「横浜市インナーハーバー検討委員会」※1の布施勉委員長(横浜市立大学学

長)は横浜市長に「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書を提出しました。この提言書は、横浜市立大学国際総合科学部鈴木伸治准教授が代表を務めている「大学まちづくりコンソーシアム横浜」※2が横浜の都心臨海部・インナーハーバーについて、次の50年を見据えた理想の姿を検討し、研究結果を「海都横浜構想2059」として本検討委員会へ提出したものが基になっています。提言書を受けた林文子市長は「提言を契機に長期的なビジョンの議論を進めていきたい」と話しました。

※1「横浜市インナーハーバー検討委員会」とは…都心臨海部・インナーハーバー(おおむね横浜ベイブリッジの内側でJR京浜東北・根岸線の海側の地域)について、開港150周年を契機に次の50年を見据えた理想の姿を検討し、インナーハーバーエリアにおける将来都市像や、まちづくりの推進について検討を行います。

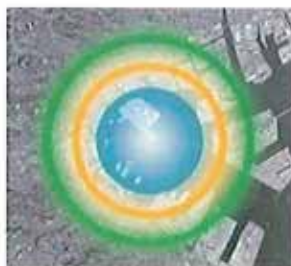
※2「大学まちづくりコンソーシアム横浜」とは…横浜の活力と魅力あるまちづくりの推進を目指して、開港150周年を契機として次の50年を見通した都心臨海部のランドデザインや、各地域のエリアマネジメントなどをテーマに大学連携型の研究として進め、提案としてまとめることを目的とし、神奈川大学、関東学院大学、東京大学、横浜国立大学、横浜市立大学による連携組織です。

【21年度の「大学まちづくりコンソーシアム横浜」の事業について】



「大学まちづくりコンソーシアム横浜」は、インナーハーバー地区が、港湾・物流機能や

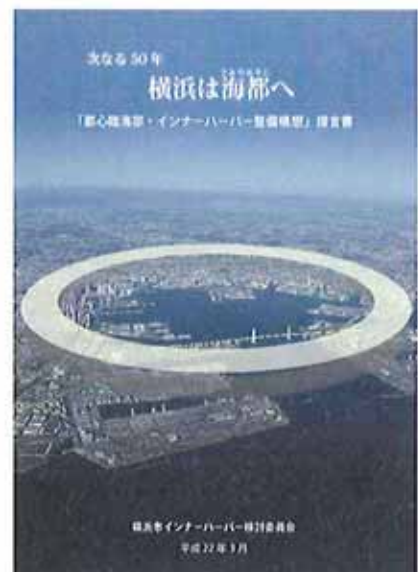
工場地帯を中心とした市街地から市民に開かれ海をいだけ豊かな都心空間からなる「海の都」となるための考え方を、平成21年12月「海都横浜構想(案)」として発表しました。また市民の皆様へ本構想(案)について広く関心を持ってもらうために、市民意見募集(平成21年12月～平成22年1月)及びシンポジウム(平成22年1月)を行いました。



これらで得た市民からの意見をもとにさらに研究精査し、「海都横浜構想2059」を完成させました。また当該コン

ソーシアムでは本構想を市民の皆様へ分かりやすく伝えるための冊子と映像を作成しました。

横浜市に対しては、「横浜市インナーハーバー検討委員会」に本構想を検討資料として提供しました。平成22年度もコンソーシアムとして、横浜市に対して、継続的な研究成果としての構想の提案、実現可能な部分の連携の働きかけを行い、構想の実現に向けた具体的な研究・活動を推進しています。



産学連携

企業と包括的基本協定を締結

本学教員の研究成果を市民生活の向上や経済の活性化、産業の振興に役立てるため、産学連携による地域貢献も推進しています。

年	相手企業など
平成15年	●(株)HI(石川島播磨重工業)
平成16年	●蛋白質構造解析コンソーシアム ●横浜信用金庫 ●日本発条(株)
平成17年	●理化学研究所(横浜研究所)
平成18年	●国立大学法人横浜国立大学
平成19年	●株式会社横浜銀行 ●放射線医学総合研究所 ●国際トウモロコシ小麦改良センター(CIMMYT)
平成21年	●富士フィルム(株) ●独立行政法人国際農林水産業研究センター(JIRCAS)

「かながわ地元産小麦協議会」を発足

(木原生物学研究所 坂智広教授)



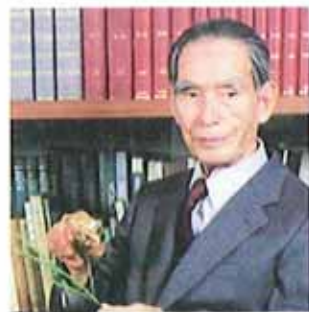
木原生物学研究所では、ライフサイエンス都市横浜の構想の下、世界的に貴重な小麦の材料を使い国内外のネットワークを生かして研究と教育を進めています。これらの食資源と研究の基

盤を生かして、地域の環境を大切にしながら生産から消費まで一貫して見守り、安全で安心、健康に価値のある地元ブランド小麦の研究開発を目指しています。さらに地元の企業や商店とタイアップして、地元の小麦粉を使った安全なパン・麺・パスタやお菓子などの、地元横浜・神奈川ブランドの小麦製品や食品の開発と流通を実現するために、「地元小麦」の食資源をキーワードとした生産-流通-消費の地域ネットワーク活性化の方策を検討します。神奈川県向けパン小麦品種「ユメシホウ」を軸に、「食育」「地産地消」と地域の新しい流通とブランド化、大学の教育研究成果還元のための地域協議会など連携基盤の構築を目指します。

JST/JICA「地球規模課題対応国際科学技術協力事業」に採択

～アフガニスタン国際復興支援に向けた「コムギ遺伝資源の里帰り計画」～

(木原生物学研究所 坂智広教授)



木原生物学研究所は、植物の遺伝進化学の研究で数々の研究業績を挙げた木原均博士(1893-1986)が収集した約4000点のコムギ遺伝資源を保存しており、このコムギ遺伝資源とこれまでの研究成果を活用した研究が「地球規模課題対応国際科学技術協力事業」に採択されました。

厳しい自然条件と内戦後復興途中の社会条件にあるアフガニスタンに対して、木原生物学研究所の保有する

貴重なコムギの遺伝資源と研究成果を用い、日本の戦後復興経験および国際連携を生かして耐旱性や耐病性を持つアフガニスタン在来のコムギ遺伝資源を探索・保存するとともに、近代品種との掛け合わせにより高収量・高品質を備えた新しい育種素材・育種技術の開発を行います。また、自国のコムギ品種改良を支えていくアフガニスタン若手研究者の人材を育成して、持続的食糧生産に向けたコムギ育種システムの構築を目指します。



国際農業研究機関CIMMYTとの連携 ～研究成果と資源を生かして世界の飢餓と貧困と闘う～



木原生物学研究所では、コムギやトウガラシの仲間の広範で貴重な遺伝資源を活かした教育・研究により、国際的な社会貢献と人材育成に積極的に取り組んでいます。今後は、CIMMYTとの協力関係を足掛かりに、学生のCIMMYTへの派遣実習、CIMMYTの研究者による講義を通じた国際派市大生の育成や、国内外研究プロジェクトへの共同提案などを進めていく予定です。両者の特徴・能力と実績を生かしたグローバルな共同研究と世界に冠たる植物科学・農業研究活動を展開し、国際貢献に取り組んでいきます。

「かながわ産学公連携推進協議会」を発足



地域貢献をミッションとする本学は、神奈川県内の大学と公的産学連携支援機関や企業団体等が参加する「かながわ産学公連携推進協議会」の立ち上げに参加しました。「かながわ産学公連携推進協議会」は、地元の神奈川地域における企業の要望に基づいて、ニーズに適した大学、または大学の研究者

を企業に紹介するコーディネート事業が目的。「地域の産業界の需要に対する大学の貢献」をモットーに、企業と大学を繋ぐコーディネート機能の強化を目指します。具体的には、地元企業からの多様な要請を効率的に吸い上げる仕組みや、一つの大学では解決できない課題を複数の大学が連携して解決する仕組みを構築し、課題解決に貢献していくもので、支援機関と大学は情報共有を図って企業ニーズと大学の研究シーズとのマッチングを支援し、産業振興に寄与することを目指しています。

経済活性化に資する研究

横浜市内企業経営革新メカニズム調査

(国際総合科学部 藤野次雄教授、三浦敬教授、中條祐介教授、澤田直宏准教授、山藤竜太郎准教授)



グローバル化、IT化が進展し、国家間の相互依存関係が深まりつつある世界経済において、一昨年の秋に始まる米国発の「リーマンショック」の影響を受け、わが国の経済情勢も低迷しています。この点は、貿易依存度の高い横浜経済も例外ではなく、地域経済、企業の活性化は喫緊の課題であることから、横浜市経済観光局と横浜市立大学国際総合科学部の経営系教員の密接な協力と相互の連携により、横浜市内経済の活性化への課題に適切に対応し、横浜経済の発展に寄与することを目的とし、共同研究を行っています。

21年度においては、中小企業の経営革新の成功イメージ、道筋と成功に至るメカニズム、活用する外部資源などを整理し、中小企業の経営革新事例を調査・分析し、横浜市内の中小企業の経営革新支援策の充実を図り、企業の実態に即した新たな支援施策の検討を行うための基礎資料を作成することを目的に、「市内企業経営革新メカニズム調査」を実施し「報告書」として取りまとめました。

本報告書が、横浜経済にとどまらず世界各国で重要な位置を占め、その活性化が経済全体の活性化に欠かせない中小企業に関する研究および政策対応の把握・進展の一助となれば幸いです。

市内企業の海外ビジネス支援

(国際総合科学部 随清遠教授)

中国進出を検討する市内企業との共同研究で、中国食品製造・流通における冷凍自動倉庫の導入の可能性について共同研究を実施しました。中国政府の経済対策の影響も研究し、「導入可能性についてのシミュレーション」、「中国における今後の人件費の推移」「緊急経

済対策における食品の安全性と食品流通」について、現地調査を含め調査結果をまとめアドバイスしました。

横浜都心部の活性化に向けた構造基礎調査

(国際総合科学部 藤野次雄教授、白石小百合教授)



今後の魅力ある活力に満ちた横浜都心部(横浜駅周辺、みなとみらい21、関内・関外地区)の形成に資するため、横浜商工会議所、横浜市、市内企業等で構成する実行委員会のもとで、「横浜都心部の活性化に向けた構造基礎調査」を実施しました。

この調査では、横浜都心部の現状の問題点と活性化に向けた課題等を検討するため、各種データの更新と再整理・分析を行うとともに、オフィス集積や商業・ホテル集積、観光資源等に関連する活動主体に対する実態調査を行いました。

「幸福度」について参議院で解説

(国際総合科学部 白石小百合教授)

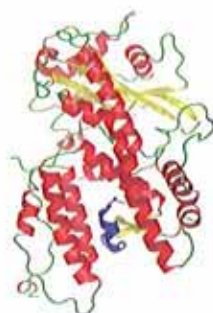
平成22年2月に参議院の「国民生活・経済に関する調査会」で、「幸福度と個人・社会」をテーマとした参考人質疑が行われました。内閣府等で共同研究を進めてきた白石教授が出席し、「幸福度」について解説し、参加議員の関心を集めました。

白石教授は、「『あなたは幸せですか』とのアンケートを行い主観的な気持ちを答えてもらう」といった調査手法を紹介し、「金銭面の幸福感をとらえるのが生活満足度。所得が多ければ幸せかといえば必ずしもそういう傾向はみられない。こうした『幸福のパラドックス』を解明するため、行動経済学という学問分野では、現在、活発な研究が進められている」などと最先端の研究の状況を説明しました。

医学、ゲノムなどの研究

インフルエンザ「夢の万能薬」の実現に向けて

(生命ナノシステム科学研究科 朴三用教授ほか)



国際宇宙ステーション(ISS)の日本実験棟「きぼう」で、あらゆる型のインフルエンザに効果が期待される新薬の開発を目指した実験を進めています。担っているのは横浜市立大学の研究グループで、ウイルスの増殖に重要な役割を果たすタンパク質「RNAポリメラーゼ」

を無重力状態で結晶化させることで、「夢の万能薬」の実現に向けた一歩につなげる考えです。

かゆみ抑制物質を発見!

(医学研究科 五嶋良郎教授ほか)

アトピー性皮膚炎などの皮膚のかゆみを抑えるたんぱく質を、横浜市立大学の研究グループがマウスの実験で突き止めました。このたんぱく質には、かゆみを悪化させる神経細胞の過度な成長を抑える働きがあり、治りにくい皮膚のかゆみを改善する治療薬につながると期待されます。

未来医療への挑戦

(生命ナノシステム科学研究科 平野久教授ほか)

先端医科学研究センターは、がんの制圧・生活習慣病・免疫アレルギー疾患等の克服をテーマとした研究開発プロジェクトを展開し、遺伝子・細胞・タンパク質の領域を核とした研究を推進しています。その成果の一つとして、平成20年度に文部科学省の科学技術振興調整費に「翻訳後修飾プロテオミクス医療研究拠点の形成」の提案が採択され、ライフサイエンス研究の強化、研究成果を先端的医療に結び付けていくための産学連携や臨床研究の支援体制の構築を目指しています。

難治性てんかん原因遺伝子を特定

(医学研究科 松本直通教授ほか)

横浜市立大学と山形大学の研究チームは、難治性のてんかん性脳症である大田原症候群の原因遺伝子を突き止めました。今後の治療法の開発につながる研究です。



自殺対策のための戦略研究ACTION-J

(医学部精神医学教室 平安良雄教授、河西千秋准教授ほか)

「自殺対策のための戦略研究」は、厚生労働省の補助金により平成17年に開始された研究であり、近年特に深刻化しているわが国の自殺激増への対策法を開発するために実施されてきたものです。横浜市大精神医学教室は、特に自殺未遂者の自殺再企図を防止する対策を開発する研究班ACTION-Jの事務局として、全国14病院、250人以上もの医師や他の医療従事者とともに、附属市民総合医療センターを拠点に活動を実施してきました。研究はさらに新たな厚生労働省の補助金を得て継続されており、成果は、日本全体の自殺対策の施策づくりに活かされることとなります。

うつ病早期発見・自殺予防へ

(医学部精神医学教室 平安良雄教授、河西千秋准教授ほか)

内科や外科など精神科以外の医師にも、うつ病や自殺のリスクに気付く“ゲートキーパー(門番)”になってもらうために、横浜市と横浜市大は共同で研修医を対象としたゲートキーパー育成事業に取り組んでいます。

日本では自殺者の四割が、三ヶ月以内に体の不調を訴え、精神科以外の医師を受診していたというデータがあります。研修医を対象にした取り組みは全国でもまれで、多くの医師が患者さんのメンタルヘルス不調を察知する目を養うことで、うつ病の早期治療や自殺予防を促進することが期待できます。

前立腺癌の再発を予測できる遺伝子を発見!

(医学研究科 窪田吉信教授、大野茂男教授ほか)

先端医科学研究センターの共同研究グループは、細胞極性関連遺伝子に着目した研究から、前立腺癌組織で再発の危険性が高まることを見だし、更に、前立腺癌細胞株を用いた解析から、サイトカイン(細胞間情報伝達分子)であるインターロイキン6(免疫系を制御する細胞間情報伝達分子の一つ)の発現と分泌の増加を介して前立腺癌の増殖を促進させていることを明らかにしました。これにより、前立腺癌の再発予防の可能性が広がることが期待されます。

ウエスト症候群(難治性てんかん)の原因遺伝子の一つを発見!

(医学研究科 才津浩智准教授ほか)

先端医科学研究センターの研究グループが、髄鞘形成遅延を伴うウエスト症候群の原因遺伝子を発見しました。本発見は、髄鞘形成遅延を伴うウエスト症候群の原因遺伝子を明らかにしたばかりでなく、神経細胞における軸索起始部の異常がウエスト症候群の発症に関与している可能性を示唆するものです。今後、本疾患の新しい治療法の開発に大きく寄与することが期待されます。

ミッションリハーサル型腹腔鏡腎臓手術シミュレータの開発に成功!

(医学研究科 窪田吉信教授ほか)



先端医科学研究センター及び附属病院の研究グループは、手術前に、CTやMRI画像情報の高速演算処理とビジュアル画像化及びそれに連動する模擬操作機器の開発により、個々の患者に対応した条件下での手術シミュレーションが可能となる世界初のミッションリハーサル型腹腔鏡手術シミュレータを産学連携研究体制(三菱プレシジョン(株)および理化学研究所との共同研究)で、世界で初めて開発に成功しました。このシステムの実用化により、術前に患者固有の解剖学的条件下での手術毎のシミュレーションとトレーニングが可能となり、高度手術の成績と安全性の向上への寄与が期待されます。(2009年5月 NHKニュース おはよう日本で報道)

このシステムの実用化により、術前に患者固有の解剖学的条件下での手術毎のシミュレーションとトレーニングが可能となり、高度手術の成績と安全性の向上への寄与が期待されます。(2009年5月 NHKニュース おはよう日本で報道)



ベーチェット病の臨床・基礎研究成果を世界に発信!

(医学部 石ヶ坪良明教授)

平成20年から厚労省のベーチェット病班会議の班長として本学教員が参画し、ベーチェット病の診療ガイドラインの作成をはじめ、病因・病態の解明および治療の開発などの成果を世界に発信する役割を担っています。

ベーチェット病自体、世界的にも臨床・基礎研究両面で日本が中心的な役割を担っているため、横浜市立大学が世界の拠点になっているといっても過言ではありません。平成24年には、ベーチェット病の国際会議を横浜市立大学が中心となって横浜で開催予定です。

がん、幹細胞狙い再発防ぐ

(医学研究科 谷口英樹教授ほか)

先端医科学研究センターの研究チームは、大腸がんの幹細胞と考えられる細胞の特徴の研究で、すでにわかっている細胞の目印(たんぱく質)のほかに、正常な腸の上皮細胞の表面にあるたんぱく質にも多いことを突き止めました。研究チームは「正常な幹細胞からがん細胞が生まれる」とみえています。

砂漠化が進む中国内モンゴル自治区で植樹活動

(国際総合科学研究科 藤原一繪特任教授)



国際総合科学研究科の藤原一繪特任教授は、砂漠化が進む中国内モンゴル自治区に緑を蘇らせるために、宮脇昭氏(横浜国立大学名誉教授)、山田養蜂場とともに、平成16年より植樹を行ってきました。



7年目となる22年6月には、林西県近郊で、日本からの植樹ボランティアや現地の子どもや学生たちも含めた内モンゴルのボランティアの参加のもと、中低木を5万本の植樹を行いました。

また、藤原特任教授は、中国内モンゴル自治区の南東部の砂丘で、植生状況や砂中の含水率、特徴を調査し、「砂丘でもかつて草地や森林だった場所なら、まず草で砂の移動を抑えた後、土地本来の植物を植えれば、元の植生を回復することが可能。降雨量の少ない林西県のような地域でも、土壌が砂地でなく土であれば、植生は回復できる」と話しています。今後も中国だけでなく南米等世界各地で植樹を実施し、緑地の再生に取り組んでいきます。

コムギ染色体DNA解析に向けた国際コンソーシアムに参画

(生命ナノシステム科学研究科 萩原保成教授ほか)

生命ナノシステム研究科の萩原教授は、(独)農業生物資源研究所、京都大学、日清製粉(株)、チェコ実験植物学研究所と共同で、国際コンソーシアムを組織し、バンコムギ6B染色体のDNA解析プロジェクトを開始しました。これはバンコムギの21対の染色体のゲノムのDNAを分担して解析し、DNA情報取得を目指すコムギの国際共同ゲノムプロジェクトの一環です。本プロジェクトにより解析されたゲノムDNA情報に基づいて、コムギ新品種の作出を目指したマーカー育種の発展が期待されます。

血液透析患者の閉塞性動脈硬化症を改善する治療効果解明

(医学研究科 博士研究員 池谷裕子ほか)

附属病院先進医療推進センターとの協力のもと、附属病院腎臓高血圧内科の研究グループが、血液透析を受けている閉塞性動脈硬化症の患者の一部に、LDL(悪玉コレステロール)の除去「LDLアフェレシス」治療が効くメカニズムを明らかにしました。この治療で酸化ストレスが抑制されるほか、血液凝固因子や炎症因子の除去によって血管内皮細胞の機能が回復し、症状改善につながっていることがわかりました。

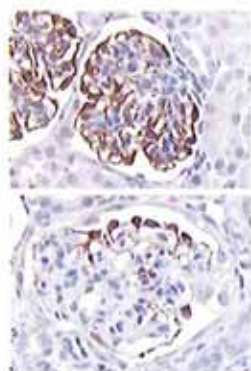
がんの新規診断法や治療法の開発につながる遺伝子を発見

(医学研究科 博士課程学生 泉奈津子氏ほか)

先端医科学研究センターの研究グループが、DNAの損傷や遺伝子発見エラーなどからゲノムと細胞を守る、PIKKと呼ばれるタンパク質リン酸化酵素群を制御する新たな機構を発見しました。幹細胞やがん幹細胞におけるゲノムの無傷性を保障する機構、がん幹細胞における放射線や抗がん剤への耐性の克服に対してもヒントを与える成果です。

腎糸球体の血液ろ過膜の機能維持に関わる新たな分子機構を発見！ 一腎糸球体疾患の病態解明と新たな予防・診断・治療法の開発を目指す

(先端医科学研究センター 大野茂男教授、廣瀬智威助教、秋本和憲助教、佐藤大輔氏)



先端医科学研究センターの研究グループは、糖尿病などの様々な原疾患に由来する慢性腎不全の大部分を占める腎糸球体変性疾患のモデルマウスの作成に成功しました。さらに、このモデルマウスを利用して腎糸球体の要となっている血液ろ過膜の機能維持に関わる新たな分子機構を見いだしました。腎糸球体変性疾患の病態解明、新たな予防・診断・治療法の開発に弾みがつく成果です。



ベーチェット病の発症に関与する遺伝子を発見

(医学研究科 水木信久教授ほか)



写真1



写真2

医学研究科の水木教授を中心とする研究グループは、眼や皮膚などに慢性的な炎症を引き起こし、失明することもある難病「ベーチェット病」の発症に、IL10とIL23R-IL12RB2の2か所の遺伝子領域が関与し、これらの遺伝子に変異(異常)があるとベーチェット病に有意にかかりやすくなることを発見しました。ヒトの全遺伝子を一度に解析できるマイクロアレイシステム(DNAチップ)を用いて、日本人やトルコ人、韓国人の患者と健常者、あわせて4,000人ほどの全遺伝子を解析して見つめました(写真1,2)。IL23R-IL12RB2は、免疫反応を誘導・進展させるインターロイキン23および12の受容体の

遺伝子領域で、IL10は過剰な免疫応答を抑えるインターロイキン10の遺伝子領域です。したがって、ベーチェット病患者ではIL23やIL12の受容体の遺伝子異常により免疫系が過剰反応(暴走)を起こしてしまい、さらに、それを抑制する火消し役のIL10にも遺伝子異常があって、IL10があまり作られなくなってしまうため、行き過ぎた免疫を抑えることもできなくなっていることが示唆されました(図1)。水木教授は、「逆に、これらの免疫反応を制御することができれば、ベーチェット病を抑え込むこともできるようになる。これらのインターロイキンを制御する生物製剤の開発は決して難しいことではなく、ベーチェット病の新たな治療薬になる」と話しています。この成果は米国の科学雑誌「Nature Genetics」8月号に掲載されました。



図1 ベーチェット病の病態と新たな治療戦略

地域の児童虐待防止・子育て支援

(医学部法医学 藤原敏教授、南部さおり助教ほか)



被虐待児の創傷に対する専門的意見を児童相談所に提供する体制をとることで、横浜市の児童虐待対応に寄与しています。さらに、市民を対象とした公開講座の実施や、市内地区社会福祉協議会主催の未就園児の保護者を対象とした育児教室などにおいて、親子連れの地域住民およびその支援者に対して講義・質疑応答を行うなど、専門的知見を横浜市民へ還元し、育児支援の一端を担っています。

神奈川県警察の研修会において、乳幼児揺さぶられ症候群(SBS)について講義し、横浜市における児童虐待事案への適正な捜査・介入活動を支援しました。さらに当教室作成のSBS予防マニュアル(改訂版)を、講演会において、また希望する関係機関や一般市民などに配布することで、市民への啓発活動に寄与しています。

神奈川県警察の研修会において、乳幼児揺さぶられ症候群(SBS)について講義し、横浜市における児童虐待事案への適正な捜査・介入活動を支援しました。さらに当教室作成のSBS予防マニュアル(改訂版)を、講演会において、また希望する関係機関や一般市民などに配布することで、市民への啓発活動に寄与しています。

mRNAの品質監視のスイッチ機構を解明!

(医学研究科 山下暁朗客員准教授ほか)

先端医科学研究センターの研究グループが、ナンセンスmRNAを検出する分子複合体を同定し、mRNAの品質監視の分子機構の解明に成功しました。これは、全く新しい原理に基づく制がん剤の開発や、重症の遺伝性疾患に対する遺伝子変異に応じた治療法の開発などに大きな弾みをつける成果です。



大学連携による研究

アカデミック・コンソーシアム

(国際総合科学部 上村雄彦准教授、鈴木伸治准教授、医学部 水嶋春朔教授ほか)

横浜市立大学は、都市問題の解決を、学術的な立場からサポートするために、2009年CITYNET(アジア都市間協力ネットワーク)横浜大会への参画を契機に、国際的なアカデミック・コンソーシアムを創設しました。都市と都市にある大学、および世界銀行やJICAをはじめとした国際機関等と協働し、都市の抱える課題「まちづくり」「環境問題」「公衆衛生」などの解決に向け、取り組んでいきます。



大都市の三大学連携

横浜市立大学、大阪市立大学、名古屋市立大学は、三大学の理念、特色を生かした大学間連携活動を通じて、相互の教育・研究の一層の進展を目指すため、協定を締結し、幅広い連携強化を進めています。

具体的には、地域貢献活動や産学官連携、国際学術交流その他の諸活動をより積極的に推進することにより、優れた人材の育成と真理の探求という大学本来の使命を実現し、地域社会ひいては国際社会の発展に寄与することを目的としています。今年度は、横浜、大阪、名古屋の3市が新たな大都市制度創設に向けて取り組んでいることに合わせ、3市大で大都市制度研究会を共同で発足させ、定期的に研究会を開催しており、その成果として、9月に報告集を作成する予定です。

7大学共同の「北仲スクール」が開校



横浜市立大学を含む県内外の7大学は、共同で運営する教室「北仲スクール」を半年間の試行期間を経て平成22年4月に正式開校しました。文部

科学省の大学連携支援プログラムの採択事業で、7大学共同のスクール開設は全国で初となります。7大学の学生その他、一般の方も受講できます。各大学の教授陣が講師を担当し、基礎科目として「アーバンアート論」「映像文化論」「都市デザイン論」などを開講しています。また、その他にも一般の方に向けた公開講座やワークショップの成果を発表する様々なイベントを行う予定です。

まちづくり研究

街づくりの課題を横浜から探す
-都市づくり現場講義

(都市社会文化研究科 国吉直行特別契約教授)



横浜の馬車道は、歴史的景観の保存とともに、歩道を広げることにより人が集まる街づくりを目指してきました。行政主導でなく、商店街として自主的に取り組んできた街づくりの可能性について、フィールドワーク後、国吉特別契約教授を中心にディスカッションが行われました。

この講義は、都市社会に関わる実践的な諸課題を扱う総合研究科目のひとつです。他にも、社会福祉、多文化共生といったテーマが展開されています。

この講義は、都市社会に関わる実践的な諸課題を扱う総合研究科目のひとつです。他にも、社会福祉、多文化共生といったテーマが展開されています。

初黄(はつこう)・日ノ出町の
まちづくりに挑戦!

(国際総合科学部 鈴木伸治准教授)



横浜市中心部にある初黄・日ノ出町地区では、違法飲食店などが立ち並び、住民の生活環境の悪化が問題となっていました。国際総合科学部ヨコハマ起業戦略コースの鈴木ゼミでは、この問題をまちづくり分野の研究課題とし、地域の環境改善に取り組んでいます。

この問題をまちづくり分野の研究課題とし、地域の環境改善に取り組んでいます。

審議会等への参画

横浜市立大学の教員の活動は、大学内での教育や学界における研究に留まらず、国や地方公共団体等における助言活動など、学識経験者、有識者として活動を積極的に取り組んでいます。

横浜市の審議会等への参画

主な審議会等の名称

横浜市男女共同参画審議会	横浜市自殺対策推進事業企画評価委員会
横浜市広報企画審議会	横浜市衛生管理審査委員会
横浜市学校保健審議会	横浜市公共事業評価審査委員会
横浜市大規模小売店舗立地審議会	企業誘致推進本部審査部会
横浜市環境影響評価審査会	横浜型知的財産戦略懇話会
横浜市事業評価会議	横浜市肺がん検診モデル事業検討委員会
横浜市新事業分野開拓事業者認定委員会	横浜市下水道事業経営研究会
横浜市文化財保護審議会	今後の証明発行サービスのあり方懇談会
横浜市墓地問題研究会	暮らしと横浜の水道懇話会
横浜市PFI事業審査委員会	都市ブランドに関する研究会
横浜市南部市場花き部市場取引委員会	2010年APEC横浜開催推進協議会
横浜市精神保健福祉審議会	市(区)民利用施設等指定管理者選定委員会
横浜市予防接種事故対策調査会	市(区)民利用施設等指定管理者評価委員会

国や地方公共団体の審議会等への参画

(21年度実績)

機関等	件数	機関等	件数	機関等	件数
内閣府	2	環境省	2	神奈川県・神奈川県内の市町村 (横浜市を除く)	62
総務省	1	防衛省	1	地方自治体 (横浜市、神奈川県を除く)	16
外務省	2	法務省	1	特殊法人・独立行政法人等	233
文部科学省	10	人事院	1		
厚生労働省	22	参議院	1		

Campus Town Kanazawa (キャンパスタウン金沢) 地域にひろがる学生の活動



横浜市金沢区は、横浜市立大学と関東学院大学の学生が集まるキャンパスタウンです。

そこで、金沢区役所と両大学が相互の密接な協力及び連携により、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与し、大学等と連携したまちづくりを目指すため協定を締結し、学生が地域に根差した活動を行う基盤を作っています。

「マイタウン金沢八景」プロジェクト



「キャンパスタウン金沢」のモデル事業として、金沢八景駅前を中心とした地域経済の活性化に向けた取り組み、「マイタウン金沢八景」プロジェクトを発足しました。

「マイタウン金沢八景」プロジェクトは、NPO法人横濱金澤シティガイド協会と商店街（金沢八景共栄会）、および、横浜市立大学と関東学院大学の学生など、様々な活動団体が連携して取り組みます。またこの活動は、横浜市経済観光局の主催する「地域経済元気づくり事業」に認定され、平成21年10月には、活動を行っていくうえでの企画や会議を行う場として、金沢八景駅前の空き店舗を活用し、内装作業も学生達の手で行いながら、活動拠点「さわさわ」をオープンしました。

ここを活動拠点として、地域住民や学生が集まり意見を交わし、金沢八景の魅力を伝え、さらに高める活動を行っています。今後は各種イベント、商店街アンケート調査などの計画・実施を予定しています。

学生記者が広報よこはま金沢区版に コラムを連載



2009年度は、関東学院大岸ゼミナールと横浜市大学生広報ワークショップの学生がそれぞれの学生の地域での活動取材し、「金沢学生紀行」を毎号交代でリレー連載。環境、国際、ボランティアなど、さまざまな取り組みを紹介しました。

市大生が「金沢区を考える」をテーマに、 都市デザインを提案

(国際総合科学部 国吉直行特別契約教授)



本学のヨコハマ起業戦略コースの専門教養科目である「都市デザイン実習b」を通じて「金沢区を考える」をテーマに将来の金沢区の都市デザインについて、金沢区役所にて開催された提案発表会において市大生が提案を行いました。この発表会では、金沢区長や区役所職員をはじめとする関係者に対し、チーム毎に異なるテーマで、学生の考える金沢区の将来像についてスライド資料を用いながら発表を行いました。今後もこのような実習科目におけるフィールドワークを通じ、地区の課題や魅力を発見・抽出し、課題に対する解決や魅力を活用する提案を検討していきます。

学園祭と連動した地域イベント



学園祭期間中に駅前で設置した屋台村、伊藤博文邸オープンと同日開催のスタンプラリーなど、さわさわの活動に様々な方が参加しました。屋台村ではキャンドル作りも行い、12月には市大八景キャンパスでキャンドルナイトを開催しました。NPO法人横濱金澤シティガイド協会の方にもご協力いただいています。

キャンパスタウン金沢フォーラム

(横浜市立大学 加藤祐三名誉教授・元学長ほか)



横浜市立大学では、関東学院大学、金沢区と連携したまちづくり「キャンパスタウン金沢」事業を進めています。この活動を、より多くの皆さんに知っていただくために、平成22年3月、カメラアールにてキャンパスタウン金沢フォーラムを開催しました。当日は関東学院大学の学生たちも、「キャンパスタウン金沢」事業として今年度行った活動を発表したほか、本学加藤名誉教授による「ペリー来航と開国・開港」、横浜開港資料館西川武臣主任調査研究員による「ペリー来航以降の横浜開港と金沢」の横浜開港150周年にちなんだ講演をいただきました。

教育を通じた人材育成

横浜市立大学は、横浜という歴史的な国際都市にあって、横浜とともに歩み、実業界をはじめ、医療・行政・教育・文化と各分野に優れた人材を輩出してきました。

今後とも、時代の変化に対応しつつ社会を支えていく人材、横浜市を抱える政策的課題を実践的に研究・解決できる人材、教育研究成果を世界に発信できる人材等を育成していきます。

米国国務省との連携講座 「ジョン・ルース駐日米大使とのディスカッション」

(国際総合科学部 上村雄彦准教授)



横浜市立大学では国際社会でグローバルに活躍できる人材を育成するために、授業の国際化を積極的に進めています。その一環とし21年度より米国の

実情を学ぶ米国国務省との連携講座を開講するなか、22年5月ルース米国大使が本学を訪れ、学生24名と「日米同盟50周年を迎えた両国の関係」をテーマに、英語によるラウンドテーブル・ディスカッションを行いました。学生からは、環境問題や戦争・米軍基地の問題等率直な質問が相次ぎ、活発な意見交換となりました。

ゼミ研究から横浜の将来ビジョンを発信

(国際総合科学部 齊藤毅憲名誉教授)



ヨコハマ起業戦略コースの齊藤ゼミでは、「地域は最大の教材のひとつ」という考えのもとに横浜の研究を行ってきましたが、2009年の横浜開港150周年を記念して、都市としての横浜をどのように創造していくかについてのグループ研究を行いました。その成果は市民公開で発表するとともに、「横浜：都市創造ビジョンの構築」(学文社)という1冊の本として出版されました。

福祉施設実習を通じて

医学部医学科生は、約20年前から横浜市内の福祉施設でハンディを背負った方とふれ合い、地域における「医療と福祉の連携」や「コミュニケーション」について実践的に学んでいます。

これまで、横浜市総合保健医療センターや民間社会福祉施設等などで1週間の実習指導を行い、さらに、22年度は横浜市健康福祉局から支援を受けて「どんとこいみなみ」など、訪問施設を増やし、実習内容を充実させます。これらの福祉施設実習を通じて、学生の福祉への理解は深まっており、卒業生の中には医師として施設と連携して活動しているものもいます。将来、医療と福祉の関係を重視したケア活動を推進する医師が増えることが期待されます。

マーケティングで信金中央金庫と連携

(国際総合科学部 藤野次雄教授)



国際総合科学部の経済政策演習(藤野ゼミ)では、信金中央金庫と連携し、若年層向けのアンケートを共同で作成しました。

作成したアンケートは、神奈川県内の一部の信金で、試験的に活用し、市場調査を実施しました。少子高齢化が進む中で、大手銀行と比べ取引シェアの低い若年層の開拓を経営課題に挙げている信金が多いことから、信金支援の一環としての取組でもあります。

アンケートでは、現在の取引金融機関でクレジットカードを作成した理由などを設問に盛り込み、若年層を対象に調査し、その結果を全国の信金に情報還元することとしています。

JICA横浜と連携した国際人材の育成

横浜市立大学と独立行政法人国際協力機構(JICA)横浜国際センターは、双方の連携を図るため、覚書を締結しました。JICAケニア事務所とのテレビ会議授業や海外協力隊OBとの意見交換会など、ユニークな内容で学生からも人気の連携授業をはじめとし、海外調査実習やインターンシップ他、さまざまな連携事業を実施してきました。

学部ゼミ生が専門書を刊行

(国際総合科学部 岸川善光教授)



国際総合科学部の岸川善光教授は、同文館出版から「経営学要論シリーズ」全10巻を刊行する予定で、毎年、著書を刊行しています。平成21年には「ケースブック経営管理要論」、「図説経営学演習」を刊行しました。

今までに刊行した「経営戦略要論」は、中国語(繁体字)に翻訳され、「経営診断要論」は20年度の日本経営診断学会・学会賞(優秀賞)に選ばれるなど、この経営学要論シリーズは、全国的に高く評価され注目を浴びています。

21年に刊行した「ケースブック経営管理要論」は、岸川ゼミナールのゼミ生が、毎週のゼミで執筆・発表した30本のレポートをほぼ原型のまま採録したものです。経営学・会計学の分野の老舗である同文館から、学部ゼミ生が専門書を刊行することはほとんど前例のない快挙といえます。

学生と地域をつなぐプロジェクト

市大生が作る無料誌「金沢HAKKEN」



「金沢HAKKEN」は、市大生がつくる金沢八景タウンマガジンとして、年2回発行しているフリーペーパーです。企画から制作、発行までのすべてを学生がメンバーのタウンマ

ッププロジェクトが行っています。地域の情報や周辺店舗の紹介などを掲載し、近隣の駅や区役所、協力いただいた店舗等で配布しています。

平成19年度に学生の発案で誕生したこのタウンマガジンも今年で4年目。配布先でもすくなくなってしまうなど、地域の方に愛されています。

壁画プロジェクト

京急金沢八景駅のすぐ横、線路下のトンネルの壁面には、海と山をモチーフにした絵が描かれていて、トンネル特有の暗く、汚いという印象は感じません。

市大美術部と横浜市立金沢高校美術部・生徒会のメンバーによる「アートプロジェクト」が、約28mのトンネル両側に、この壁画アートを誕生させました。

このプロジェクトは金沢土木事務所から「ハマロード・サポーター」として認定され、金沢区制60周年記念事業のひとつにも選ばれました。

現在も壁画の管理や清掃活動を通して、トンネルの美化活動を続けています。

<金沢高校側>



<横浜市立大学側>



学生が創る地域の子ども健康プロジェクト —医学生と看護学生の連携による取組—



地域の子どもたちに「命の大切さ」を伝えるために、平成18年度から、医学生と看護学生が地域の小学校に出向く「訪問授業」を行っています。

学生が、自ら授業計画を立て、「指導案」を作成し、小学校の校長や担任の先生と打ち合わせを進めます。平成21年度は、金沢区の小学5年生と6年生を対象にした、「目の不思議」「呼吸の不思議」「心臓の働き」「生命の誕生」「医療面接体験」などの教材を開発し、演習形式の授業を実施しました。訪問先の学校からは、「授業の質が高まった」と高い評価を頂いています。



社会人学生の受入

大学院都市社会文化研究科博士前期課程では、社会人が学びやすい条件を整えるために、基本的に昼夜開講制の時間割編成を行い、授業科目のおよそ半数を平日(月～金)の夜間(6～7限)および土曜日に開講しています。また、修士論文を作成せず、研究報告書によって学位を取得できる制度を導入しています。

大学院医学研究科医科学専攻(修士課程・博士課程)では、医療関係者等の有職者の受講に配慮して、必修科目の一部を夜間に開講しています。また、看護学専攻(修士課程)では、実務経験者を対象とした特別選抜を実施するとともに、看護職者ができるだけ離職しないで修学できるように、講義・演習科目のおよそ半数を夜間・土曜日に開講しています。

また、本学の大学院の全ての課程で、職業を有するため修業年限を超えて一定期間延長して計画的に学ぶことのできる、長期履修学生制度を実施しています。

寄附・支援講座

横浜市立大学では、学生の授業科目の中に、寄附・支援講座を開設しています。寄附・支援講座とは民間企業等からの講師派遣によるもので、教育研究の進展及び充実を目的としています。

横浜市立大学は、学部教育においても産学連携をすすめ、一層の充実を図ります。

(H22寄附・支援講座 7講座)



- 銀行講座(㈱横浜銀行)
- 資本市場の役割と証券投資(野村證券㈱)
- 融資判断のための企業分析(横浜信用金庫)
- 産業事業～ファッション・ビジネス戦略I～
(㈱ファッション産業人材育成機構)
- 地域ブランドの構築(近畿日本ツーリスト㈱、京浜急行、ぐるなび)
- 地域CSR実践講座～持続可能な企業とまちづくり～
(NPO法人横浜スタンダード推進協議会)
- 起業家経営論
(㈱起業家支援財団、神奈川県ニュービジネス協議会)

地域で活躍する市大生

「マイボトル」で学生・地域住民の環境意識の向上を図る



横浜市立大学では、環境サークル「STEP UP↑」、学生協委員会「Warp」、大学生協と協働で、飲料容器等のごみの減量化、学生

の環境意識の向上を図るとともに、今後の学内でのマイボトル普及の可能性を探るため、環境省が実施する「マイボトル・マイカップキャンペーン」の実証実験に参加しました。実証実験の結果については、大学生協委員会が検証を実施し、検証結果を地域にも提供し、地域環境、地球環境の改善に寄与することで地域貢献を果たすことを目的としています。

学生ボランティアサークル「ちちんぷいぷい」



学生ボランティアサークル「ちちんぷいぷい」は、福浦キャンパスにある横浜市立大学附属病院の小児病棟で活動をしています。毎週火曜日、家が遠く

くてお母さんが面会に来られない子どもの遊び相手や、面会終了時にお母さんとスムーズに「バイバイ」ができるよう、寝かせたり、一緒に遊んだりしています。活動をしていると、病棟の雰囲気も分かり、看護師さんや師長さんとのミーティングではいろいろなお話が聞けてとても勉強になります。

横浜八景島シーパラダイスと協力



横浜市立大学では、学生へサークル活動の場を提供し、地域の皆様に見て楽しんでもらうイベントを実施しています。

平成22年6月には八景島シーパラダイスで、当大学サークルの「吹奏楽団・奏」と「ジャグリングサークル・しゃかりきバンダ」が合同で演奏・パフォーマンスを行いました。当日は海風が強い中にもかかわらず、大勢の観客が見守る中、観客からお褒めの言葉をいただくなど、大成功のうちに終了しました。

参加した学生たちは、「お客様にも楽しんでもらうことができ、私たち自身の成長にもつなげることができた」、「たくさんの課題が見つかったが、反省点を今後に生かしていきたいと思えるような有意義な経験だった」など、今後の活動にも意欲を見せています。



大学施設の開放・一般公開

横浜市立大学では、キャンパス、図書館、プール等を開放し、多くの地域住民の方にご利用頂いています。

いちょうの館



市大交流プラザ「いちょうの館」は、市民交流の場として広く開放するとともに、

市大の入試情報をはじめ生涯学習講座や研究成果などの情報を随時閲覧できるスペースとして開放しています。また、大学での使用がない場合に、いちょうの館多目的ホール(50人収容)を市民の方々のサークル・グループ活動などに開放しています。

図書館の市民開放

<学術情報センター>

金沢八景キャンパスの学術情報センターは、62万冊の様々な分野の学術資料を所蔵している図書館です。調査・研究のために資料の閲覧を希望される方は、どなたでも利用できます。受付時に閲覧利用登録証を発行しますので、本人確認ができるものをご持参ください(閲覧利用制度)。また、継続して図書館を利用されたい方や図書の貸出を希望される方は、「市民利用制度」をご利用ください。学術資料を必要とされる方で神奈川県内に在住・在勤の満20歳以上の方が対象となります。

<医学情報センター>



福浦キャンパスの医学情報センターは、医学・看護学関係の資料を中心に15万冊の学術資料を所蔵している医学図書館です。医学・看護学関係資料の閲覧・複写を希望される方や調査・研究のために図書の貸出を希望される方は「閲覧利用制度」や「市民利用制度」をご利用ください。

<「図書館コレクションに触れる」 「図書館コレクションを活用する」> (国際総合科学部 本宮一男教授ほか)

本学の図書館(学術情報センター)は日本でも有数の地方史・会社史のコレクションを誇っています。普段は一般開放されておらず、一般の方が書庫へ入るのも制限されていますが、これらのコレクションを少しでも多くの市民に触れてもらい知ってもらおう公開講座を開催しました。

プールの市民開放



大学の授業や課外活動に使用しない期間に金沢八景キャンパス総合体育館内温水プールを市民の方々に開放しています。対象者は中学生以上の市民の方です。(有料)

最先端の研究施設を一般に公開

鶴見キャンパスと舞岡キャンパスが、毎年1回一般の方々を対象とした「一日施設公開・講演会」を開催し、普段見ることのできない実験設備や施設を公開しています。

各キャンパスは、大学、研究所の研究室や研究施設の公開だけでなく、最新の研究成果を紹介する講演会や模擬実験、子ども向けの実験教室や体験実習などを実施し、市民の学習の場を提供しています。

<木原生物学研究所>



毎年7月下旬の土曜日に研究所を一日公開しています。研究室がそれぞれ、(1)カラーピーマンの色を分析しよう、(2)癌細胞、植物細胞の顕微鏡観察、(3)研究所産コムギで作ったパン、(4)コムギについて、(5)光るタンパク質をみてみよう、(6)種なしスイカの作り方、等の話題や展示を提供します。また、市民講演会として、松井南客員教授による「植物が見る光の世界」と題した講演を行います。見て、食べて、生命科学を体験してください。

<鶴見キャンパス>



鶴見キャンパスは、毎年、連携大学院を構築している理化学研究所横浜研究所と共同で一般公開を開催し、タンパク質を中心とした生命科学分野の研究について理解を深めていただく機会を提供しています。研究室や研究施設の公開、子供向け実験教室、コンピュータ等を使った体験実習、生命科学分野の最先端の研究内容をテーマにした講演会等様々な催しを提供しており、例年多くの参加者が集まり地域に定着したイベントになっています。

オープンキャンパス



オープンキャンパスは、例年7・8月に、金沢八景と福浦の両キャンパスで開催しています。7,000名を超える参加者を迎え、各種説明会、模擬授業、研究室公開、キャンパスツアーなど本学の魅力を体感する機会を提供しています。他にも春のミニオープンキャンパス(3月)、プレオープンキャンパス(6月)を開催しています。どなたでも参加できます。

舞岡サイエンスラウンジ



木原生物学研究所の創設者である木原均博士(1893—1986)の功績を示す資料や遺品を展示した「木原記念室」を今年3月に木原生物学研究所内に開設いたしました。この木原記念室を中心に、次世代を担う子供たちに、生きもの・環境・自然の不思議さ、面白さ、大切さを伝え、子供たちの「科学する心を育てる場」、「新しいサイエンスの発信地」として「舞岡サイエンスラウンジ」を提供してまいります。

木原生物学研究所の創設者である木原均博士(1893—1986)の功績を示す資料や遺品を展示した「木原記念室」を今年3月に木原生物学研究所内に開設いたしました。この木原記念室を中心に、次世代を担う子供たちに、生きもの・環境・自然の不思議さ、面白さ、大切さを伝え、子供たちの「科学する心を育てる場」、「新しいサイエンスの発信地」として「舞岡サイエンスラウンジ」を提供してまいります。

小学生が授業で市大を見学



横浜市立八景小学校の3年生12人が「まちたんけん」の授業で市大を見学に来てくれました。学生がガイド役を買って出て、金沢八景キャンパスを案内しました。

研究室では、みかんの皮も光ることなど、身の回りにある光る物質を観察しました。

学生の会話が英語で繰り広げられていた教室での講義や、450人収容と大きなホールでの授業には、ちよつとびっくりしていた様子。

子供たちはこの体験を授業で発表し、新聞にまとめるそうです。

医学研究科医科学専攻オープンラボ

医学研究科医科学専攻(修士課程・博士課程)の受験希望者を対象に、毎年6月上旬頃に実施しています。

研究科のコース概要、入試説明を行うとともに、各研究室(教室)の取り組み内容を受験希望者の目で確かめて頂けるよう、研究室を開放して、研究内容や指導体制などの説明を受けることができます。近年は、横浜国立大学から担当教員を招いて、横浜市立大学との間で行われている医工融合教育プログラム(グローバルCOE)の概要説明もしています。

浜大祭・Yokohama Medical Festival

横浜市立大学の大学祭は、金沢八景キャンパスで行う「浜大祭」と、福浦キャンパスで行う「Yokohama Medical Festival」があり、両大学祭ともに、学生自身が主体的に企画し、責任を持って運営しています。

各部活、団体による出店や野外ステージでのイベント、フリーマーケットなど、様々な企画が開催され、多くの地域の方々が参加し楽しんでいます。

浜大祭(八景キャンパス)



「平成22年度 浜大祭」は10月29日～10月31日に開催予定です。

各学生団体による模擬店、ステージ企画、教授陣による講演、フリーマーケット(地域の方も出展できます)、来場者参加型企画(ピンゴ大会・スタンプラリー)等を予定しています。

Yokohama Medical Festival (福浦キャンパス)



「Yokohama Medical Festival 2010」は11月13日～11月14日に開催予定です。

医療分野において活躍されている方の講演会やシンポジウム、医療に興味や関心を持っていただくための参加型企画(縫合体験、バイタルサイン測定、高齢者・妊婦体験等)、小さなお子様を対象としたキッズ縁日やお医者さん体験、各学生団体による模擬店、ガレージセール(近隣の方々からご提供いただいた品々)、フリーマーケット(地域の方々との交流やリサイクル)、芸能人によるライブステージやイベント等を予定しています。

… YCU サポート募金 …

大学を取り巻く環境は、大学間競争の激化や運営交付金の縮小など、日々厳しさを増しています。このような中においても、学生教育支援や研究の促進、施設の整備など、横浜市立大学のさらなる発展とブランド力の向上に繋げていくために、横浜市立大学では、寄附事業の一環として「YCUサポート募金」を設けています。皆様からお寄せいただいたご寄附は世界に翔ばたく人材の育成と地域・社会への貢献のために活用させていただきます。



寄附
受付中!

申込
問合せ

横浜市立大学経営企画室 総務・財務課 庶務・渉外担当
TEL 045-787-2005 FAX 045-787-2316
URL <http://www.yokohama-cu.ac.jp/kifu/index.html>
E-mail kifu@yokohama-cu.ac.jp

教員・研究者の紹介

研究者の研究成果をホームページ上で公開

研究者の専門分野・研究業績などの情報は、横浜市立大学Webサイトでデータベースを見ることができます。
<https://ycursc.yokohama-cu.ac.jp/drams/search.do>

そのほかにも、話題になった研究成果についてはWebサイトで公開しています。

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/res/researcher/info.html>

教員研究業績目録の発行

大学の教員(研究者)は、学部・学科の垣根を越えて、教育とともに研究に取り組んでいます。研究者の業績については目録(冊子)を発行し、教育、研究、社会貢献推進のために活用されています。

お問い合わせ先

横浜市立大学地域貢献センターは、大学の持つ様々な資源と地域のニーズを結びつけるコーディネーターです。地域における課題解決の支援、生涯学習への対応、地域医療の向上、施設の開放を積極的に展開し、地域に根ざし、社会に開かれた大学として地域・社会貢献に積極的に取り組んでいます。

地域における各種の相談や事業の依頼・提案などがございましたら、お気軽に地域貢献センターまでご連絡ください。スタッフがワンストップで対応させていただきます。

講演会・研修会
講師派遣

各種審議会
委員派遣

共同・受託研究

産学連携の
相談

高校・大学間
連携

横浜市立大学 地域貢献センター

〒236-0027 横浜市金沢区瀬戸22-2(金沢八景キャンパス)

☎045-787-8930 ☎045-701-4338

URL <http://www.yokohama-cu.ac.jp/ext/index.html>

E-mail chiiki@yokohama-cu.ac.jp

14 エクステンション講座の概要

平成22年度 エクステンション講座開催実績及び計画

平成22年12月1日現在

区分	講座数 (回)	開催日数 (日)	受講者数 (人)	開催場所(市内のみ)		
				キャンパス	都心部エリア (横浜駅・関内など)	その他
医療講座	49	49	4,400	18	13	18
教養講座	82	455	9,300	76	3	3
専門講座	8	26	600	3	4	1
合計	139	530	14,300	97	20	22

平成21年度 エクステンション講座開催実績

区分	講座数 (回)	開催日数 (日)	受講者数 (人)	開催場所(市内のみ)		
				キャンパス	都心部エリア (横浜駅・関内など)	その他
医療講座	26	26	2,244	0	14	12
教養講座	44	143	3,189	19	23	2
専門講座	15	32	706	2	10	3
合計	85	201	6,139	21	47	17

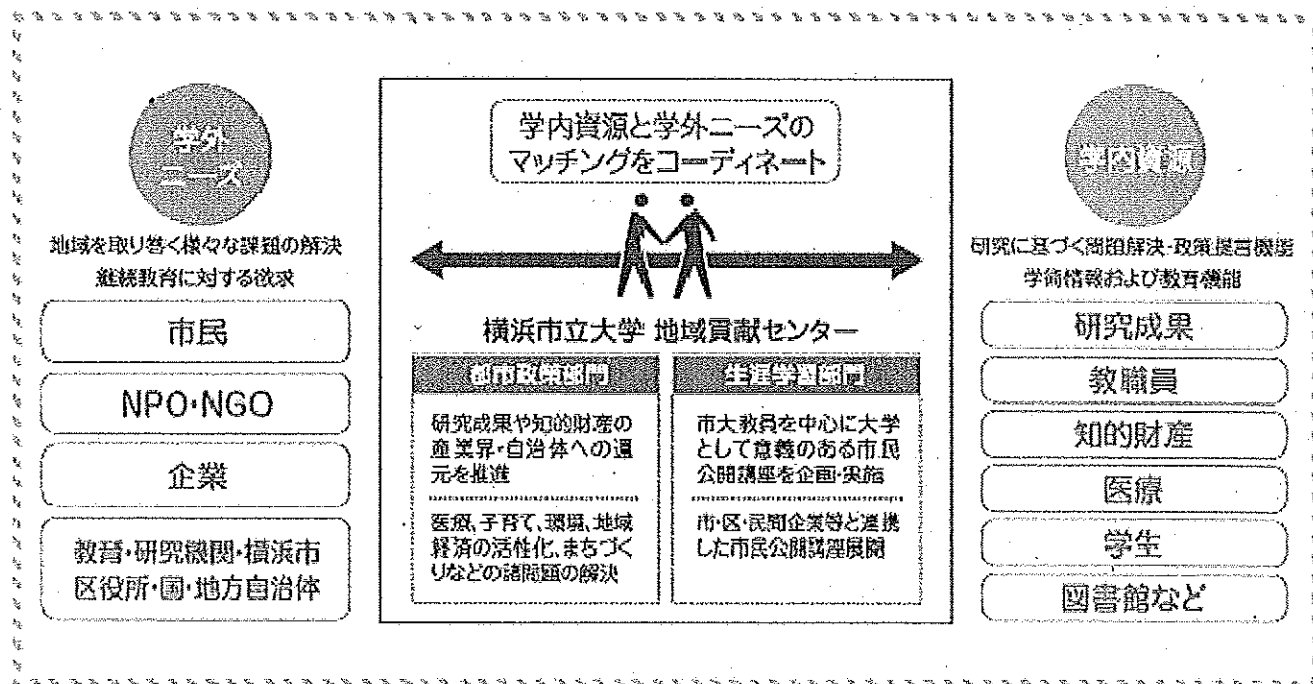
15 地域貢献センターの実績

1. 地域貢献センター 概要

市大は、地域貢献の取組をすすめる上で、地域住民、企業が市大にどのような期待、要望を持っているのかを把握し、市大のシーズとマッチングさせることが必要であると考え、地域、自治体、企業と大学との橋渡し機能を果たすための「地域貢献センター」を平成21年4月に設置しました。

地域貢献センターには、都市政策部門と生涯学習部門の2つの部門を設け、都市政策部門では、政策提言機能の更なる強化やこれまでの成果の学外への積極的な情報発信、学生の地域貢献活動への積極的な参画などに取り組んでいます。

また、生涯学習部門については、市大教員を中心に大学として意義ある講座を、市大各キャンパスを拠点としつつ、市内の公共施設も活用し、企画段階から局・区・民間企業等と連携して実施しているところです。



2. 地域貢献センター 主な実績

別添資料をご参照ください。

横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者 各位

記者発表資料
平成19年6月13日
中区区政推進課長
小沢 朗 224-8120
初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会
広報担当：谷口安利
公立大学法人横浜市立大学研究推進課長
奥田 裕之 787-2019

はつこう
初黄・日ノ出町地区で

大学生と地域住民が協働する活動拠点を開設します。

愛称「Kogane-X Lab. (コガネックスラボ)」

初音町・黄金町・日ノ出町地区(初黄・日ノ出町地区)では、かつての小規模飲食店が多数違法な営業をしていた状態から、地元・警察・行政が一体となって、新たなまちづくりに向けた活動を実施しています。

これまで、中区では店舗を転用するモデル事業として地区内の店舗を借り上げ、平成18年に、地域防犯拠点「ステップ・ワン」、文化芸術振興拠点「BankART 桜荘」を開設してきました。

このたび、新たに、地元協議会と横浜市立大学の協働により運営される「安全・安心まちづくりの拠点」を開設することになりました。

開設にあたり、式典とイベントを次のとおり行いますのでお知らせします。

<式典> 会場：拠点前 (雨天決行)

平成19年6月15日(金) 10:00~10:30

地元・市大・警察・行政等の関係者出席による式典

当日は自由に館内をご覧いただけます。

<イベント> 会場：拠点及びBankART 桜荘

平成19年6月16日(土) 12:00~18:00

ミニコンサート、キャンドル作り、カフェなど

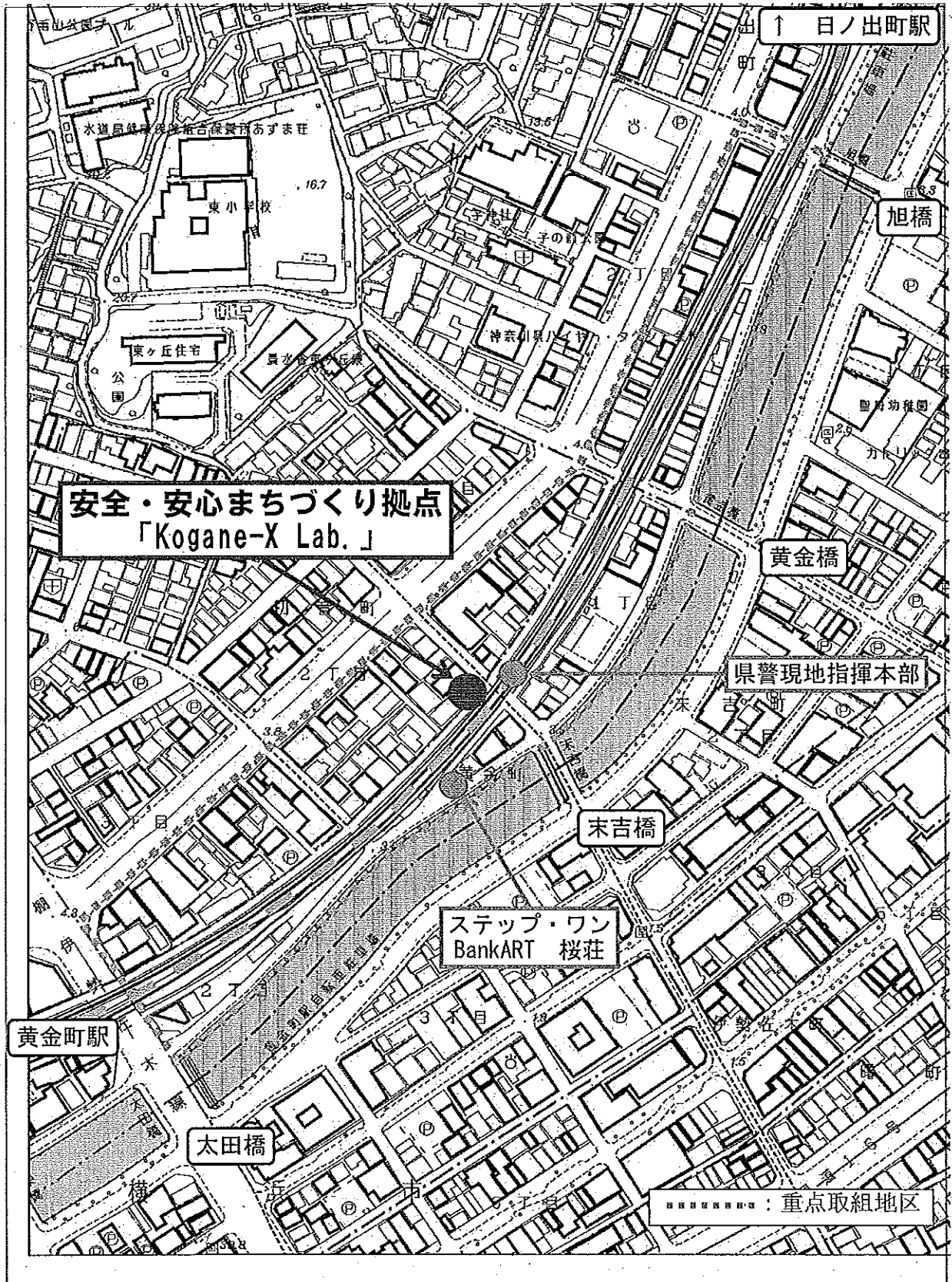
【拠点の概要】

<p>名称</p> <p>所在地</p> <p>運営団体</p> <p>事業展開</p>	<p>初黄・日ノ出町安全・安心まちづくり拠点 愛称：Kogane-X Lab. (コガネックスラボ) ※地元協議会 (Kogane-X) と横浜市大：鈴木准教授の研究室 (Lab.) が協働する施設との思いを込めています。</p> <p>中区初音町2-43-6 (木造2階建：床面積 約61㎡)</p> <p>Kogane-X Lab.運営委員会 委員長 竹内 一夫氏</p> <p>地元協議会と大学生が協働して店舗を運営し、ビジネスやまちづくりの活動を通して、地域からの情報発信や、集客によるまちのにぎわいの創出、地区活性化を目指します。</p> <p>また、大学生にはまちづくりへ参加・協力してもらうとともに、顧客対応・店舗運営などの体験・研究、マーケティング教育の実践の場を提供します。なお、地域ニーズの多い青果や海産物の販売を含めて検討します。</p>	<p>※取材については、式典、イベントとも当日会場におこしください。</p>
--	--	--



(注) 初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会(愛称「^{コガネックス}Kogane-X」)とは
中区初音町、黄金町、日ノ出町周辺の違法な風俗営業により悪化した生活環境を改善し、住み良いまちづくりを進めるため、平成15年11月に初黄町内会、日ノ出町町内会、東小PTA等により設立された団体で、参加者は約70人です。
毎月、環境浄化パトロールや清掃活動、新たなまちづくりについての話し合いを行っています。まちのルールづくりや地区を活性化するためのイベントの実施やニュースの発行などの活動を行っています。
多くの方に親しみを持っていただくため、平成18年12月に、協議会の愛称を「^{コガネックス}Kogane-X」と決めました。

Kogane-X Lab. 案合図





金沢区



Serve the World 21

学校法人関東学院



横浜市立大学

横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者 各位

記者発表資料
平成20年11月14日
金沢区区政推進課長 伊地知英弘
TEL(045)788-7720
学校法人関東学院
広報課長 水越 茂
TEL(045)786-7006
公立大学法人横浜市立大学
経営企画課長 竹前 大
TEL(045)787-2018

金沢区役所と関東学院、横浜市立大学は、 連携推進に向けた協定を締結します。

金沢区には、学校法人関東学院(以下「関東学院」)、公立大学法人横浜市立大学(以下「横浜市立大学」)という2つの法人が区内にキャンパスを構えています。これまでも、区と両法人は個別には、様々な事業で連携してきましたが、三者の協力・連携を強化し、「Campus Town Kanazawa(大学のあるまちづくり)」をめざしていくため、協定を締結することになりました。

つきましては、調印式を下記の通り行いますので、お知らせいたします。

調印式について

1. 日時 平成20年11月18日(火) 午後3時から
2. 場所 金沢区役所 4階 1号会議室(金沢区泥亀2-9-1)
*交通 京浜急行金沢文庫駅または金沢八景駅から徒歩約10分
3. 出席者 金沢区役所 区長 石井 洋一
学校法人 関東学院 理事長 内藤 幸穂
公立大学法人 横浜市立大学 理事長 本多 常高

※調印式の取材は、開始5分前までに、直接、会場へお越し下さい。

金沢区としては、この協定の締結を契機として、大学等の人的資源、施設、学生の行動力やアイデアを生かしながら、「Campus Town Kanazawa(大学のあるまちづくり)」を進め、地域の活性化や地域課題の解決に取り組んでいきたいと考えています。

関東学院としては、これまでも「人になれ 奉仕せよ」という校訓に基づき、「KGUふれあい祭り」や横浜市との共同による親と子のつどいの広場「おりーぶ」の運営などを通じて、地域貢献・地域連携に取り組んできました。今回の協定書の締結を契機として、生涯学習事業の推進、学生の地域での活動の推進、教員の活動と地域との連携を図っていききたいと考えています。

横浜市立大学としては、これまでも、地域課題の解決に向けた「地域貢献促進費」の活用、金沢区との共同による「国際交流ラウンジ」の設置など、地域貢献に取り組んできました。今回、金沢区役所と協定書を締結することで、金沢区をフィールドとした学生の活動や教員の地域課題への取組などをさらに進展させていきたいと考えています。

(裏面に続く)

(参考) 金沢区と関東学院、横浜市立大学との連携推進に関する協定の内容

(1) 目的

この協定は、金沢区と関東学院、横浜市立大学（以下「三者」という。）が相互の密接な協力及び連携により、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与し、大学等と連携したまちづくり「キャンパスタウン金沢」をめざすことを目的とする。

(2) 連携協力

協議機関として、以下の連携調整窓口を主とした連携推進会議を置く。

《連携調整窓口》

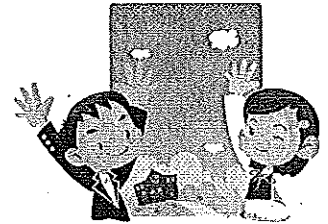
連携協力による事業及び運営協議を円滑かつ効果的に推進するために、三者に各々窓口を設置し、必要な事務連絡を行う。

※協定締結にあたり連携調整窓口になった部署

金沢区役所：区政推進課・地域振興課

学校法人関東学院：総務課・学長事務室（大学）

公立大学法人横浜市立大学：経営企画課・研究推進課



(参考資料)

- ・ 連携推進プロジェクトの概要
- ・ 区内2大学等との連携実績

区内2大学等との連携実績

■ 関東学院

- [継続的な取組] 親と子のつどいの広場「おりーぶ」運営 六浦幼稚園 サービス課
親と子のつどいの広場「ふきのとう」運営 人間環境学部 土谷みち子教授 サービス課
子育て支援拠点「とことこ」運営 人間環境学部 土谷みち子教授 サービス課
平潟湾クリーンアップ事業 HEP(ごみ拾いサークル)等 地域振興課
学生が編集するタウン誌「MyTown 金沢八景」への取材協力 地域振興課
ふれあい祭 における選挙啓発活動(毎年8月下旬) 総務課
福祉保健ホップ・ステップ・ジャンプ事業選定委員会 文学部 山口 稔教授 福祉保健課
金沢区福祉コミュニティ推進事業選定委員会 文学部 山口 稔教授 福祉保健課
市民活動サポート補助金 委員会委員(18年度～) 地域振興課
ユニバーサルデザインを考える 人間環境学部 渡邊紀子教授 区政推進課
※金沢区民まつり花火大会への協力(20年8月) 地域振興課
- [単年度の取組] 観光振興懇談会委員(18年度) 人間環境学部 伊藤玄二郎教授 地域振興課
観光戦略プラン策定委員(19年度) 人間環境学部 伊藤玄二郎教授 地域振興課
シティフォーラム(19年度)コーディネーター 人間環境学部 大豆生田啓友准教授
区政推進課
玉堂アートフェスタ(19年10月) 区政推進課
キラキラ子育て KANAZAWA STYLE(20年11月) 人間環境学部 大豆生田啓友 准教授
サービス課
大学施設の市民開放内容の広報区版への掲載(20年7月) 区政推進課
金沢ブランド選定委員会委員(20年度) 人間環境学部 伊藤玄二郎教授 地域振興課

■ 横浜市立大学

- [継続的な取組] 国際交流ラウンジ(シーガルセンター2階に開設) 留学生との交流 地域振興課
学生が編集するフリーペーパー「金沢 HAKKEN」への取材協力 地域振興課
大学祭における選挙啓発活動(19年度～) 総務課
放課後キッズ事業 運営法人選定委員会委員(16年度～) 地域振興課
「研究戦略プロジェクト事業(地域貢献促進費)」による地域課題への取組
乳幼児健診への医師派遣 医学部 サービス課
※金沢区民まつり花火大会への協力(20年8月) 地域振興課
- [単年度の取組] かもめ体操へのアドバイス 医学部(16年度) サービス課
広報よこはま区版編集委員(～18年度) 区政推進課
自治会町内会に関する調査(18年度) 斎藤教授 地域振興課
観光戦略プラン策定委員(19年度) 木村琢教授 地域振興課
金沢八景駅トンネル壁画作成(金沢高校と共同、19年度) 土木事務所
第4回アフリカ開発会議 横浜開催記念特別講演(20年度区共催) 区政推進課
金沢区内観光資源の立体地図情報化研究(20年度) 後藤准教授 地域振興課
大学施設の市民開放内容の広報区版への掲載(20年8月) 区政推進課
区制60周年・大学創立80周年記念シンポジウム(20年11月) 地域振興課

連携推進プロジェクトの概要

1. 連携推進会議の設立
連携事業の企画・調整組織の設立・運営
開港 150 周年記念事業における共同企画事業の実施・運営
2. Campus Town Kanazawa サポート事業の創設・運営
金沢区をフィールドとした学生等のイベント、調査研究、実践活動の支援
3. 大学と区内小学校との連携強化（関東学院大学）
小学校教員をめざす学生と区内小学校との連携
4. 研究戦略プロジェクトを活用した区の地域課題への対応（横浜市立大学）
横浜市立大学が有する地域貢献促進費の活用
5. 地域行事への企画からの参加促進
区民まつり(花火大会)等への企画段階からの参加
6. 「My Town 金沢八景(関東学院大学)」「金沢 HAKKEN(横浜市立大学)」への取材協力
7. 大学祭、大学イベントへの行政の参加
8. 広報よこはま金沢区版への大学主催イベント等の掲載協力
9. 大学施設の市民開放の区民広報
図書館（横浜市立大学、関東学院大学）、プール・いちょうの館(横浜市立大学)
10. 子育て支援拠点「とことこ」の運営協力(H20.4～関東学院大学)
11. 国際交流ラウンジの運営(H19.9～横浜市立大学)
12. 親と子のつどいの広場「おりーぶ」の運営(H18.12～関東学院六浦幼稚園)
13. 審議会委員・講師・アドバイザーの依頼

金沢区と関東学院、横浜市立大学との連携推進に関する協定書

横浜市金沢区役所（以下「金沢区」という。）と学校法人関東学院（以下「関東学院」という。）、公立大学法人横浜市立大学（以下「横浜市立大学」という。）は、相互の協力及び連携に関する基本的事項について、次の通り協定を締結する。



（目的）

第1条 この協定は、金沢区と関東学院、横浜市立大学（以下「三者」という。）が相互の密接な協力及び連携により、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与し、大学等と連携したまちづくり「キャンパスタウン金沢」をめざすことを目的とする。

（連携協力）

第2条 三者は、前条の目的を実現するために、連携協力を進めるものとする。

2 前条の協議機関として、連携推進会議を置く。

3 連携推進会議の構成及び運営に関する事項は、三者協議の上、別に定める。



（連携協力の実施）

第3条 この協定に基づく連携協力の実施にあたって事業内容・経費分担等は、個別に協議するものとする。

（事務連絡）

第4条 連携協力による事業及び運営協議を円滑かつ効果的に推進するために、三者に各々窓口を設置し、必要な事務連絡を行う。

（協定期間）

第5条 この協定の有効期間は、協定締結の日から平成21年3月31日までとする。ただし、有効期間が満了する日の3か月前までに、三者のいずれから改廃の申し入れがないときは、さらに1年間更新するものとし、その後の更新についても同様とする。



（その他）

第6条 この協定に定めるもののほか、必要な事項については、三者が協議し決定するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書3通を作成し、署名捺印の上、各自1通を所持する。

市
区
印

2008年11月18日

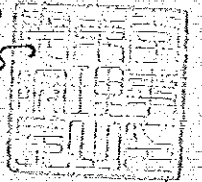
横浜市金沢区長

石井洋一



学校法人 関東学院 理事長

田代孝徳



公立大学法人 横浜市立大学 理事長

本多常高



公立
大学
印

平成21年7月22日

公立大学法人横浜市立大学経営企画課長

竹前 大 Tel787-2018

公立大学法人横浜市立大学研究推進課長

奥田 裕之 Tel787-2019

都市整備局都市デザイン室長

中野 創 Tel671-2009

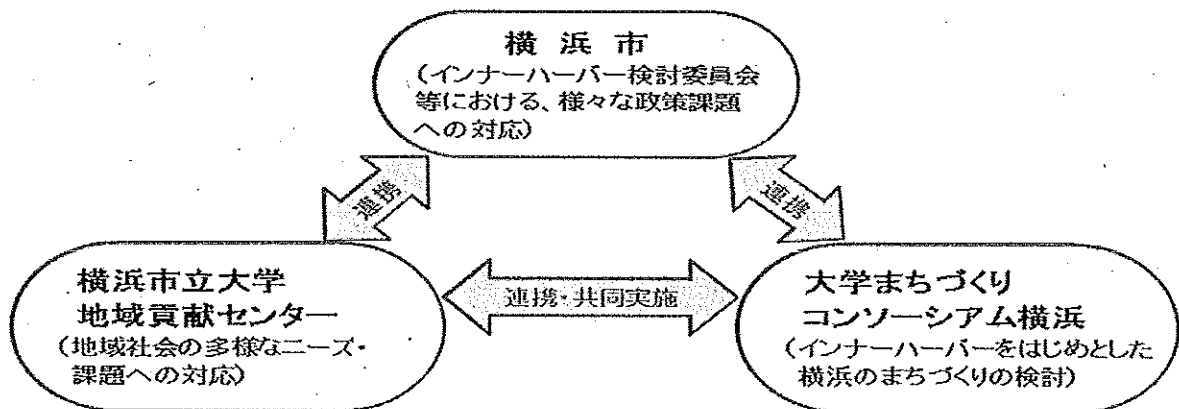
横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者 各位

大学連携によるまちづくりがスタート！

* 「大学まちづくりコンソーシアム横浜」を7/23(木)に設立 *

横浜市立大学では、4月に地域貢献センターを設置し、地域社会への貢献に積極的に取り組んでいるところですが、その活動の一環として「大学まちづくりコンソーシアム横浜」（以下「コンソーシアム」という）を5大学による連携組織として設立します。コンソーシアムでは、横浜の都心臨海部・インナーハーバー^{※1}に関する研究結果を、「横浜市インナーハーバー検討委員会」へ提供することをはじめ、郊外部も含めたまちづくりの検討など、横浜全体の魅力向上に寄与する事業を実施してまいります。

(※1 概ね横浜ベイブリッジの内側でJR京浜東北線・根岸線の海側の地域。)



設立総会 開催概要

日 時：平成21年7月23日(木) 18:00~18:30

場 所：関内駅前第2ビル 2階特別会議室（横浜市中区港町2-9）

（裏面地図参照）

主な内容：コンソーシアム規約・事業計画等について

委員名簿

氏名	所属
北沢 猛	東京大学大学院 教授
北山 恒	横浜国立大学大学院 教授
鈴木 伸治	横浜市立大学 准教授
曾我部 昌史	神奈川大学 教授
中津 秀之	関東学院大学 准教授

(50音順)

(顧問)

氏名	所属
布施 勉	横浜市立大学 学長

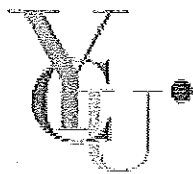
(行政オブザーバー)

横浜市 開港150周年・創造都市事業本部 都市経営局 都市整備局 港湾局
--

取材要領

設立総会の当日取材につきましては、開始時間の5分前に会場へお越し願います。

詳細は横浜市立大学経営企画課（当日取材問合せ先：Tel 787-2444）までお問い合わせ下さい。



市大キャラクター
『ヨッチー』

記者発表資料
平成21年12月15日
公立大学法人横浜市立大学
研究推進課長 奥田 裕之
TEL 787-2019

横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者 各位

50年後の横浜都心臨海部(インナーハーバー)を考える

海都横浜構想 2059 (案)

について、市民の皆様のご意見を募集します！

— 平成21年12月16日(水)から平成22年1月29日(金)まで —

開港150周年を迎えた横浜は、これまで独自の文化や市民の生活、産業を生みだしてきました。特に、港を囲む丘の緑と自然をいかした都心部には、先人達の意欲的な都市構想や都市デザイン、市民や企業の協働により、個性ある空間が育まれています。

大学まちづくりコンソーシアム横浜^{*1}では、次なる50年に向けて、横浜の夢あふれる都市づくりの構想を「海都横浜構想2059(案)」としてまとめました。今回、以下の要領にて、構想案についてのご意見を市民の皆様幅広く募集します。その成果は「海都横浜構想2059」に反映させていきます。

*1 大学まちづくりコンソーシアム横浜とは(平成21年7月23日設立)

神奈川大学、関東学院大学、東京大学、横浜国立大学、横浜市立大学による連携組織で、本構想を「横浜市インナーハーバー検討委員会」^{*2}へ資料提供することをはじめ、郊外部も含めたまちづくりの検討など、横浜全体の魅力向上に寄与する事業を実施しています。

*2 横浜市インナーハーバー検討委員会とは(平成21年7月1日設置)

都心臨海部・インナーハーバー(おおむね横浜ベイブリッジの内側でJR京浜東北・根岸線の海側の地域)について、開港150周年を契機に次の50年(2059年)を見据えた理想の姿を検討し、インナーハーバーエリアにおける将来都市像や、まちづくりの推進について検討を行います。

■ 市民意見募集実施概要 ■

◆意見募集期間：平成21年12月16日(水)から平成22年1月29日(金)

◆質問内容：裏面参照

◆提出方法：パンフレットまたはホームページ掲載の質問について

回答と住所(市区町村まで)、性別、年齢を記入して下記の方法で提出

電子メール：iken@yokohama-cu.ac.jp

ファクシミリ：045-787-2025

郵送又は持参：〒236-0027 横浜市金沢区瀬戸22-2

公立大学法人横浜市立大学地域貢献センター内
大学まちづくりコンソーシアム横浜事務局

◆意見募集パンフレットの配布場所：市民情報センター、都市デザイン室、港湾局、創造都市事業本部、各区役所、コンソーシアム参加大学など

※構想案の詳細については横浜市立大学のホームページにて閲覧できます。

<URL> <http://www.yokohama-cu.ac.jp/umcy/umimiyako2059/index.html>

◆「電話での意見受付」及び「意見への個別回答」はしません。

募集期間終了後、集計の結果を横浜市立大学のホームページに掲載の予定です。

■ 意見募集内容 ■

《1》あなたは、インナーハーバー地区は将来、どのようにあるべきだと思いますか？

①～⑦から、あてはまると思う選択肢をすべて選び、その理由もお答え下さい。

- ①市民が港を身近に感じることができる地区
- ②脱東京を実現し、横浜市民の暮らしと誇りとなる地区
- ③世界に誇ることのできる、超低炭素型社会のモデルゾーン
- ④脱車社会を実現し、環境と人にやさしい公共交通が充実した地区
- ⑤様々な人が暮らし、働き、楽しんでいる都心居住地区
- ⑥産業や文化芸術において世界をリードする人材が集まり、交流する国際地区
- ⑦その他

《2》あなたは、「海都横浜構想 2059」が将来の横浜市民の暮らしにどのような効果を与えていると思いますか？①～④の選択肢からひとつ選び、その理由もお答え下さい。

- ①良い影響を与える
- ②変わらない
- ③悪い影響を与える
- ④わからない

《3》インナーハーバー地区で描いている50年後の5つのシナリオ(P9～P12)のうち、あなたが最も興味があるものはどれですか？ひとつ選びその理由もお答え下さい。

- ①環境(呼吸する都市 環境にやさしい循環が生まれる)
- ②交通(移動する都市 シームレスな移動ができる)
- ③生活(生活する都市 多様なライフスタイルが生まれる)
- ④産業(イノベーション都市 常に新しい都市活動が生まれる)
- ⑤交流(交流する都市 人材と智慧、文化が生まれる)
- ⑥その他

《4》本構想案に関して、ご意見・ご感想・プロジェクトのアイデア等をご自由にお書きください。

海都横浜構想 2059 の流れと今後の展開

